

平成22年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・全体評価調書
- ・項目別調書

平成23年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 ... 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 ... 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

項目別評価の評定区分と評価基準は次のとおり

| 区分 | 評 価 基 準 |
|---|--|
| S | 特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評定する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価 |
| A | 年度計画を順調に実施している 達成度が概ね90%以上と認められるもの |
| B | 年度計画を概ね順調に実施している 達成度が概ね70%以上90%未満と認められるもの |
| C | 年度計画を十分に達成できていない 達成度が70%未満と認められるもの |
| D | 業務の大幅な改善が必要と認められるもの 評価委員会が特に認める場合 |
| 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。 | |

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する全体評価調書（平成22年度）

全体評価**事業の実施状況について**

全体として事業を順調に実施していると認められる。

特に優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「出願者の増加」、「きめ細かな就職支援体制」、「外部資金の確保」があげられる。

学生の受け入れに関する具体的方策については、学部入試における試験会場見直しなどの受験者拡大の努力により、出願者が約3割増と大幅に増加したことは高く評価される。一方、大学院生物資源科学研究科においては、入学定員の見直しを行ってもなお定員未充足の状態が続いており、改善に向けた更なる取り組みが必要である。

教育方法・実施体制・学生支援に関する具体的方策については、学生間の学力格差対策や学外評価者による授業評価の継続的な取り組みが高く評価される。また、授業料減免や教育ローン利子補給制度などの経済的支援、教育補助員や研究補助員制度による大学院学生の支援が積極的に行われており評価される。教育の成果に関する具体的方策については、企業訪問社数が目標の300社に対し462社と、前年度に引き続き目標を大きく上回ったことは高く評価される。また、就職委員会をはじめとする多様な進路指導・就職支援活動が行われており、その取り組みの成果が期待される。

研究に関する目標を達成するための措置においては、外部資金の獲得が引き続き良好（前年度比33件増、21百万円増）であり、特に受託事業等が件数、金額ともに大きな伸び（前年度比17件増、23百万円増）を示しており高く評価される。

地域貢献に関する目標を達成するための措置においては、県内企業等からの共同研究の受入実績が目標を上回ったほか、県内企業との共同開発・商品化の取り組みがなされており評価される。

財務状況について

全体として計画を順調に実施していると認められる。

自己財源確保の努力が続けられており、借入金もなく堅実な財務運営が続けられている。

収支面では、学生納付金収入や受託研究等事業収入の増加により、引き続き純利益を計上している。

法人のマネジメントについて

全体として計画を順調に実施していると認められる。

経営協議会、教育研究協議会、役員会によるガバナンスが良好に機能している。

自己点検・評価結果を踏まえた人員配置及び予算配分の措置がなされており評価される。

教員評価の結果を再任可否の参考とするほか、年俸改定に反映させるなど、評価結果の処遇への反映がなされており高く評価される。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

大学院学生の確保については、特に生物資源科学研究科において定員充足に向けた更なる取り組みを期待する。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評定結果（秋田県立大学）

| 評価項目 | 評点 |
|-------------------------------|----|
| 大学が行うサービスに関する目標を達成するためにとるべき措置 | A |
| 1 教育に関する目標を達成するための措置 | A |
| （1）学生の受け入れに関する具体的方策 | A |
| 学生の受け入れに関する大学方針の周知 [学士課程] | A |
| 学生の受け入れのための具体的措置 [学士課程] | A |
| その他の学内措置 [学士課程] | A |
| 大学院学生の確保と進学支援等 [大学院課程] | B |
| （2）教育方法・実施体制・学生支援に関する具体的方策 | A |
| 教育方法・実施体制 [学士課程] | A |
| 教育方法・実施体制 [大学院課程] | A |
| 学生支援 | A |
| （3）教育の成果に関する具体的方策 | A |
| 育成される人材 [学士課程] | A |
| 育成される人材 [博士前期課程] | A |
| 育成される人材 [博士後期課程] | A |
| 育成した人材の行方 | A |
| 2 研究に関する目標を達成するための措置 | A |
| （1）研究方針に関する具体的方策 | A |
| 地域との交流の促進 | A |
| 教育活動に反映可能な研究 | A |
| 知的財産の創造と活用 | A |
| 研究資源の有効活用 | A |
| 国際交流の推進 | A |
| 研究上の倫理性、安全性の確保 | A |
| （2）研究体制に関する具体的方策 | A |
| 研究活動 | A |
| 研究費の配分、外部資金の確保等 | A |
| （3）研究成果と評価に関する具体的方策 | A |
| 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 | A |
| （1）産業振興と知的財産に関する具体的方策 | A |
| （2）教育機関に関する具体的方策 | A |
| 高等教育機関との連携 | A |
| 教育現場との連携 | A |
| （3）地域社会に関する具体的方策 | A |

| 評価項目 | 評点 |
|--|----|
| 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | A |
| 1 運営手法に関する目標を達成するための措置 | A |
| 2 評価結果の業務への迅速な反映に関する目標を達成するための措置 | A |
| 3 組織等の見直しに関する目標を達成するための措置 | A |
| 4 実績に基づく評価に関する目標を達成するための措置 | A |
| 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 | A |
| 1 自己財源の確保に関する目標を達成するための措置 | A |
| 2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 | A |
| 3 資産活用に関する目標を達成するための措置 | A |
| 教育・研究及び組織運営に関する自己点検評価等に関する目標を達成するためにとるべき措置 | A |
| 1 自己点検・評価システムに関する目標を達成するための措置 | A |
| 2 説明責任に関する目標を達成するための措置 | A |
| その他業務運営に関する重要事項 | A |
| 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | A |
| 1 予算 | A |
| 2 収支計画 | A |
| 3 資金計画 | A |
| 短期借入金の限度額 | - |
| 重要な財産の譲渡等に関する計画 | - |
| 剰余金の使途 | A |
| 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項 | A |
| 1 施設・設備等の整備に関する計画 | A |
| 2 人事に関する計画 | A |
| （1）人事計画の方針及び人員に関する指標 | A |
| 人員計画 | A |
| 人事に関する指標 | A |
| （2）人材の確保に関する方針 | A |

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する項目別調書（平成22年度）

| | | | | 評 定 |
|---|---|---|-----|--|
| 大学が行うサービスに関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | A |
| 1 教育に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 に 係 る 実 績 | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (1) 学生の受け入れに関する具体的方策 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 学生の受け入れに関する大学方針の周知 [学士課程] | | | A | 各種メディアの活用による情報提供やオープンキャンパスの実施、大学説明会への参加など積極的なPR活動が行われており、年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>教育の方針と実践及び成果に関して各種メディアを通じて広報し、周知徹底を図る。</p> <p>オープン・キャンパスや大学祭等の大学開放を通じて県内はもとより訪問可能な地域の高校生等に大学生活を模擬体験する機会等を提供する。</p> | <p>教育の方針と実践及び成果に関して各種メディアを通じて広報し、周知徹底を図る。</p> <p>システム科学技術学部においては7月及び10月、生物資源科学学部においては8月及び10月に高校生への大学生活の模擬体験機会を提供し、各学部内にオープン・キャンパス実行機関を設置し、開催内容に工夫を凝らすとともに、4月から7月まで、県教委との懇談会・高校訪問・進学ガイダンス等の機会をとらえて日程及び開催概要を周知する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・大学紹介パンフレット「APU」、大学広報誌「イスナ」、県内中高生向け科学誌「イスナサイエンス」など、内容のわかりやすさや表現力、情報の鮮度に留意して作成した。 ・インターネット利用の拡大や広報の効率化に対応して、ホームページの強化に着手した。画面の変更や情報量の拡大、外国語表示など可能な部分から随時改良した。教育情報の公開に対応して、公表できるものは、可能な限りホームページを通じて、学外から情報が取得できるページを作成し公開した。 ・県政記者クラブを通じたり、新聞紙面の定期掲載枠の活用など、大学の成果や取組について、リアルタイムな情報提供を行った。入試関係情報についても、有効な受験雑誌や進学サイト、携帯サイトを選択して掲載した。 <p><システム科学技術学部> 7月17日第1回オープンキャンパス ・実施状況：331名参加（21年度351名参加） 内訳 [高校生238名（61校）、県内高校生189名（34校）、高校3年生139名]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科説明会：174名 ・進学相談会：参加者59名 ・他のイベント：模擬講義（4講義・延べ131名参加）、研究展示、施設見学ツアーなど <p>10月10日第2回オープンキャンパス ・実施状況：41名参加（21年度40名参加） 内訳 [高校生40名（21校）、県内高校生30名（15校）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学相談会：参加者21名 ・他のイベント：研究展示、施設見学ツアー（参加者40名）、入試説明会（参加者40名）など <p>オープンキャンパス実行委員会開催回数：3回 （5月,7月,9月）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---------|---------|--|----|-------------------|
| | | <p><生物資源科学部> 8月1日オープンキャンパス ・実施状況：313名参加（21年度250名参加） 内訳[高校生198名（79校）、県内高校生155名（41校）、高校3年生120名] ・進学相談会：参加者99名 ・他のイベント：模擬講義（4講義・延べ210人参加）、公開実験、施設見学ツアーなど</p> <p>10月10日・11日進学相談会 ・実施状況：高校生27名参加（21年度43名参加） 内訳[県内高校生19名（13校）]</p> <p>オープンキャンパス実行委員会開催回数： 4回（5月,6月,7月,9月）</p> <p><周知の方法> オープンキャンパス実施について次の方法により周知した。 ・県教委及び県内高校への周知文書送付 ・受験雑誌広告掲載 ・本学ホームページへの案内記事掲載 ・進学ガイダンス、高校訪問等での参加呼びかけ ・入学者選抜要項への掲載と配付、ポスターの配付 ・県内各自治体の広報誌</p> <p><集客のための方策> 開催日には無料送迎バスを運行した。 ・システム科学技術学部（大館・東能代便、角館・大曲便、盛岡・横手便、羽後本荘駅便） ・生物資源科学部（大館・東能代便、湯沢・大曲便、羽後本荘駅便、追分駅便）</p> <p><出願者数の実績及び前年比> ・両学部において夏開催のオープンキャンパスに参加した高校3年生260名のうち、いずれかの入試区分で出願した者は延べ204名（出願率78.5%）であった。 （21年度:参加者284名、出願者延べ119名、出願率41.9%）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|------|-------------------|-----------------|--------------|---|-------------|-----|---|-------------|--------------|---|-------------|----------|---|-------------|------|---|-------------|----|---|-----------------|--|--|
| <p>県内を中心に本学の教育研究を公開講座や大学説明会等で積極的に紹介する。</p> | <p>公開講座を通じて本学の教育研究を積極的に紹介するほか、会場では大学案内を配布するなどして意欲ある優秀な学生の確保に努める。</p> <p>4月から7月までに秋田県内で開催される大学説明会に4回参加するほか、9月から10月に文部科学省戦略的連携支援事業「プロジェクト4A」県内大学合同オープンキャンパスを共催する。6月に仙台において文部科学省戦略的連携支援事業「プロジェクト4A」大学説明会を共催する。生物資源科学部において、9月に東京及び名古屋での大学説明会を農学系大学連合と共催する。システム科学技術学部において、次年度以降の施策として、他の工学系大学と連携しての進学説明会の主催を検討する。</p> <p>この他、ブース参加できない会場にはできる限り資料参加に努めるとともに、高校単位で行われる大学説明会にも積極的に参加する。県外高校訪問先において、時期を同じくして開催される大学説明会があった場合は、極力参加するように努める。</p> | <p>22年度も以下の3種類の公開講座を通じて、本学の教育研究の成果を積極的に紹介したほか、会場において大学案内を始めとするパンフレットを配布した。</p> <p>【全学公開講座】 [テーマ]「秋田の学校づくり、まちづくり」 「美味しい日本酒と米・麹菌・酵母」 [開催地]秋田市、能代市 2会場開催 延べ85名参加</p> <p>【学部公開講座】 [テーマ] 「こんなにすごい携帯電話の中をのぞいてみよう」 「生きものどうしの不思議なつながり」 [開催地]秋田市 4回開催 延べ212名参加</p> <p>【木材高度加工研究所公開講座】 [テーマ]「地球環境と森林・木材」他 [開催地]能代市 11回開催 延べ450名参加</p> <p>また、22年10月～12月に、地域活性化システム論「地域資源と新エネルギーによる地域活性化」を開催した。学生だけでなく一般社会人も参加して議論できるよう公開講座(全7回延べ390名参加)形式で行った。</p> <p>以下のとおり開催・参加した。</p> <p><合同大学説明会> 15会場に参加し146人の来場者を集めた。 (秋田県内10会場、東北1会場、関東圏3会場、中部圏1会場) うち、文部科学省戦略的連携支援事業「プロジェクト4A」、農学系大学連合の共催は次のとおり。 ・6月に仙台で「プロジェクト4A」による共催 ・7月に東京で「プロジェクト4A」による共催 ・9月に名古屋、東京で農学系大学連合による共催 ・9月、10月に県内3か所で「プロジェクト4A」による共催</p> <p>工学系大学による共催については、具体的な情報がないことから検討を止めた。</p> <p><大学説明会> ・高校が開催した説明会に、10回参加(県内9回、県外1回)</p> <p><出願者数の実績></p> <table border="0"> <tr> <td>・秋田県</td> <td>:</td> <td>569名(21年度 472名)</td> </tr> <tr> <td>・北海道東北(秋田除く)</td> <td>:</td> <td>803名(685名)</td> </tr> <tr> <td>・関東</td> <td>:</td> <td>483名(352名)</td> </tr> <tr> <td>・中部(愛知・静岡除く)</td> <td>:</td> <td>361名(235名)</td> </tr> <tr> <td>・愛知県、静岡県</td> <td>:</td> <td>359名(247名)</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>:</td> <td>145名(122名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>:</td> <td>2,720名(2,113名)</td> </tr> </table> | ・秋田県 | : | 569名(21年度 472名) | ・北海道東北(秋田除く) | : | 803名(685名) | ・関東 | : | 483名(352名) | ・中部(愛知・静岡除く) | : | 361名(235名) | ・愛知県、静岡県 | : | 359名(247名) | ・その他 | : | 145名(122名) | 合計 | : | 2,720名(2,113名) | | |
| ・秋田県 | : | 569名(21年度 472名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・北海道東北(秋田除く) | : | 803名(685名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・関東 | : | 483名(352名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・中部(愛知・静岡除く) | : | 361名(235名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・愛知県、静岡県 | : | 359名(247名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・その他 | : | 145名(122名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | : | 2,720名(2,113名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|---|
| 学生の受け入れのための具体的措置 [学士課程] | | | A | 試験会場見直しなどの受験者拡大の努力により出願者が大幅に増加しており、高く評価される。 |
| <p>広く受験の機会を提供するため必要な入学試験会場を設ける。</p> <p>意欲ある優秀な学生を受け入れるため特待生制度を設け、関係機関に周知徹底する。</p> <p>意欲ある優秀な県内学生を受け入れるため、各種の推薦制度等を設ける。</p> | <p>一般選抜においては、昨年度事業計画に基づき決定した大宮試験場を選択した受験者の出身地域と試験場選択の関連を含めて、一般選抜試験における出願者及び合格者の出身地域と試験場選択の関連を整理し、過年度整理分のデータに積上げ、現在県内外5箇所試験場での実施している試験場のより効果的なあり方を検討する。また、特別推薦入学で実施している現在の3会場（本荘、仙台、東京）について、各会場の出願状況等を踏まえ、会場数を含め、より効果的な試験実施方法について検討を行う。</p> <p>入学生特待生制度を高等学校等に周知する。入学生特待生のその後の学業成績等について検証する。</p> <p>5種類の推薦入学制度を実施し、その制度を関係各所に周知する。</p> | <p>一般入試の県外3試験場のうち東京試験場を大宮試験場に変更した結果、出願者数は南関東では微減したが、北関東では約40%増加し、新潟・富山からの出願も増加するなどの効果が現れた。</p> <p>また、特別推薦の試験場については、従来の3会場（由利本荘市・仙台市・東京）から1会場（秋田市）に集約したが、それによる直接的な影響はなく、出願者（いずれも県外者）は7人から12人に増加した。</p> <p><一般入試の試験実施場所> 県内：秋田キャンパス、本荘キャンパス 県外：仙台市、さいたま市、名古屋市</p> <p><特別推薦の試験実施場所> 県内：秋田市</p> <p><推薦ABC、AO入試の試験実施場所> 県内：出願先のキャンパス</p> <p><制度の周知> 入学生特待生制度・在学生特待生制度ともに高校訪問等進学勧誘の機会をとらえて周知した。また、秋田県高等学校長協会との懇談会の際に、出席の各高校長に対してPRを行った。このほか、推薦C出願期前に学長等による高校訪問を実施するとともに、独自のPRチラシを作成し県内高校に配布するなど、さらなる周知を図った。</p> <p><制度の改正> 入学生特待生制度については選考基準を統一し、推薦C入学者に加え、推薦A・B入学者のうち大学入試センター試験において本学が指定する科目を受験しその成績通知書を提出した者も対象者に加えた。また、進級後の継続要件についても学科間の特性等を考慮し緩和した。</p> <p>制度の周知等 高校訪問等の進学勧誘の機会をとらえて周知した。5種類の推薦入試（推薦A・B・C、特別推薦・ ）のほかAO入試を実施した。</p> <p>推薦入試 募集定員121名（全募集定員の31.0%） ・県内学生枠 93名（全募集定員の23.8%） ・全国枠（県内学生を含む） 28名（全募集定員の7.2%） 県内学生入学者数 101名（全募集定員の25.9%）</p> <p>AO入試 募集定員 4名（全募集定員の1.0%） ・全国枠（県内学生を含む） 4名 県内学生入学者数 3名</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|-------------------|
| <p>高等教育と大学教育の連携を図る。</p> <p>進学実績等を勘案した高校訪問を実施し、入学希望者の増加を図る。</p> | <p>県教委高校教育課、県高校長協会及び各高等学校が実施する高大連携事業に積極的に協力するとともに、大学コンソーシアムや文部科学省戦略的の大学連携支援事業「プロジェクト4A」の活用、「県内高校生徒に対する発展的な英語授業」や「県内高校と大学の個別連携事業」をはじめとする本学独自の企画により、高大連携事業の推進を図る。</p> <p>県内高校61校すべて及び県外高校163校（昨年151校）の高校訪問を実施する。</p> | <p>県教委及び各高校からの依頼を受け、出張講義等に積極的に協力した。</p> <p>総合科学教育センターでは金足農業高校、秋田西高校等とコンピューターソフトを活用した英語授業を行った。</p> <p>システム科学技術学部では由利高校と、生物資源科学部では秋田中央高校との個別連携事業を実施した。</p> <p><出張講義等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック講義 : 延べ7校 ・各高校独自企画の出張講義 : 延べ19校 ・SSH、SPP連携 : 2校 ・個別連携 : 2校 ・その他、夏季合宿セミナー、理数科合同研修会等 <p><キャンパス見学会（学内での模擬講義受講を含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本荘キャンパス延べ8校、秋田キャンパス11校、大潟キャンパス1校 <p><高校教員の訪問></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本荘キャンパス6校、秋田キャンパス10校 本荘キャンパスでは県内高校進路指導教員を招待して施設見学会を催し、10校から12名の参加を得た。 <p><「大学コンソーシアムあきた」等></p> <p>「大学コンソーシアムあきた」を核とする高大連携事業等の中等教育支援を行った。</p> <p><訪問実績></p> <p>県内全高校のほか、本学への進学実績の高い東北、北関東、東海、北陸地方を中心に県外高校164校を訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次県内高校（6月） : 61校 ・近隣県高校訪問（6月～7月） : 66校 ・遠方県高校訪問（8月～9月） : 59校 ・第2次県内高校訪問（10月） : 32校 ・第3次県内高校訪問（11月～12月） : 9校 ・アグリビジネス学科単独訪問（6月～7月） : 39校 <li style="padding-left: 10px;">延べ：266校 <p><出願者数の実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田県 : 569名（21年度 472名） ・北海道東北（秋田除く） : 803名（ 685名） ・関東 : 483名（ 352名） ・中部（愛知・静岡除く） : 361名（ 235名） ・愛知県、静岡県 : 359名（ 247名） ・その他 : 145名（ 122名） 合計 : 2,720名（ 2,113名） | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|--|----------|---|
| <p>高校の進学指導担当者等に本学への理解を深めてもらうため、本学の施設や教育現場の見学、体験等の必要な措置をとる。</p> | <p>高校訪問やホームページの活用等により、高校進路指導担当教員に対する本学の施設や教育現場の見学、体験等を働きかける。特に、システム科学技術学部において昨年度実施した県内高校教員を対象としたキャンパス見学会を実施し、県外高校の教員に対する研究施設等の見学機会の設定を検討する。また、推薦入学者等の在籍高校の進路指導担当教員との個別面談を実施する。</p> | <p>高校訪問等の機会をとらえて、高校教員や生徒、保護者等のキャンパス見学を呼びかけた。本荘キャンパスでは県内高校進路指導教員を招待して施設見学会を催し、10校から12名の参加を得た。12月に推薦入学者の在籍高校の進路指導担当教員等と情報交換会及び個別面談会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校からのキャンパス見学会：延べ20校 (本荘8, 秋田11, 大湯1) ・県外高校教員のキャンパス訪問数：延べ16校 (本荘6, 秋田10) | | |
| <p>その他の学内措置 [学士課程]</p> | | | <p>A</p> | <p>年度計画を順調に実施していると認められるが、留学生支援のためのマニュアルが未作成であること、編入学について農学系大学連合を通じたPR活動が前年同様十分には行われていないことから、これらについて一層の努力が必要である。</p> |
| <p>受験をめぐる各種情勢を的確に分析するとともに、入学時・入学後の成績を系統的に分析し、その結果を学生確保に反映させる仕組みを作る。</p> <p>意欲のある優秀な学生を広く確保するため、入試担当専門職を配置する。</p> <p>他大学等の学生に、編入学制度による本学への入学機会を提供する。</p> | <p>大学入試センター等主催の入試研究会等に積極的に参加し、大手予備校(受験出版社)の分析状況を随時入手するなど、受験をめぐる各種データ及び他大学の分析手法の収集を行い、当該データ等をもとに学生確保対策を検討する。</p> <p>入試担当部署のありかた及び入試担当専門職に求めるもの等について検討する。</p> <p>両学部において編入学試験を実施する。特に、生物資源科学部においては大学説明会の共催者である農学系大学連合と連携し、本学編入学制度を関係各所に周知する。また、県内の他の教育機関における教育内容を個別に検討し、編入学希望者を効果的に取り込むための仕組みづくりの作業を行うとともに、出願者の状況を踏まえ、県外の高専等の教育内容の個別検討を行う。</p> | <p>教育本部において、学部ごとに入学時の試験区分・成績、学内成績、就職先のデータを取りまとめたほか、各種研究会に参加するなどして情報を入手し、学内委員会で検討を加えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大学入学者選抜研究連絡協議会(大学入試センター) ・入学者選抜実務担当者会議(公大協) ・予備校、受験産業関係者との懇談 ・受験情報誌 <p>職員の専門性を高めるため入試研究会に参加するなど入試情報の入手に努めた。入試担当部署や入試担当専門職に関しては次期中期計画での具体化を念頭に検討した。</p> <p>農学系大学連合を通じたPR活動は十分に行えなかったが、全国の工業高等専門学校や工学系及び農学系(短期)大学に募集要項を送付した。また、高専に対しては個別訪問を行うなどPRに努めた。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|---|----------|--|
| <p>海外の大学等との大学間協定や部局間協定の締結を促進し、本学の学士課程入学のための受け入れ体制と条件を整備する。</p> | <p>海外の大学等との大学間協定や部局間協定の締結を促進し、交換留学生（科目等履修生等）の受入を行うとともに、本学の学士課程への正規入学のため、入国手続きや生活支援のためのマニュアル等を作成するなど受け入れ体制を整備する。また、国際教養大学等と連携を図り、留学生向けの日本語教室の開催を検討する。</p> | <p>22年度新たに、学生及び研究者交流に関する大学間協定及び部局間協定を以下のとおり締結した。これにより、外国大学との協定は7カ国、大学間協定が4大学、部局間協定は15大学と締結されることとなった。</p> <p>大学間協定 ・大連工業大学（中国）：23年1月締結 ・上海理工大学（中国）：23年1月締結</p> <p>部局間協定 ・東北大学信息学院（中国）：22年11月締結 ・西南交通大学材料科学与工程学院（中国）：22年12月締結</p> <p>また、システム科学技術学部・研究科では、国際教養大学との連携により、外国人留学生を対象とした日本語講座を開講し、生物資源科学部の留学生も聴講した。また、生物資源科学部の留学生1名に、2万円/月の住居費補助金を支給した。</p> | | |
| <p>大学院学生の確保と進学支援等 [大学院課程]</p> | | | <p>B</p> | <p>年度計画を概ね順調に実施していると認められるが、生物資源科学研究科においては、入学定員の見直しを行ってもなお定員未充足の状態が続いており、改善に向けた更なる取り組みが必要である。</p> |
| <p>大学院教育の方針と実践及び成果を各種メディアを通じて広報し、周知を図る。</p> <p>優秀な学生に対する特待生制度を創設し、大学院への進学を支援する。</p> | <p>大学院教育の方針と実践及び成果について各種メディアを通じて広報し、周知を図る。</p> <p>大学院特待生制度を関係各所に周知する。特に、生物資源科学研究科においては大学説明会の共催者である農学系大学連合と連携し、本学大学院への入学促進を図る。</p> | <p>大学院教育において両研究科で見直しを行うとともにその内容等をホームページや説明会を通じて広く周知した。また、共同大学院、スーパー連携大学院の参画に向けた検討、準備を行った。</p> <p>< 大学院特待生制度の周知 > 毎年学内で開催している大学院説明会等において大学院特待生制度の周知を図った。</p> <p><他大学ネットワークを活用したPR等> 生物資源科学部における他大学ネットワークである農学系大学連合に加盟する東京農業大学・日本大学・近畿大学に対する入学促進のためのPRを行った。また、企業関係者や大学院OBを招き、大学院の魅力やキャリアパスの明示を行った。</p> <p><その他> 23年度入学の入試結果は、次のとおりであり、システム科学技術研究科では出願者が募集人員を大幅に上回っているが、生物資源科学研究科では未充足であった。</p> <p><システム科学技術研究科（前期課程・後期課程）> 募集人員58名：出願者70名（前年92名） <生物資源科学研究科（前期課程・後期課程）> 募集人員33名：出願者22名（前年25名）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|--|----|--|
| <p>海外の大学等との大学間協定や部局間協定の締結の促進を図り、本学の大学院課程入学のための受け入れ体制と条件を整備する。</p> <p>社会人大学院学生の就学を助けるため、集中講義の実施などに配慮し、便宜を図る。</p> | <p>海外の大学等との大学間協定や部局間協定の締結を促進し、交換留学生（研究生等）の受入及び派遣を拡大するため、支援体制を整備するとともに、協定校への広報、英語版ホームページの充実を図る。また、本学の大学院課程への正規入学のための受け入れ体制を整備する。</p> <p>社会人大学院学生の就学を助けるため、引き続き集中講義の実施などの配慮や個別の相談に応じるなどにより、柔軟な教育指導を行う。また、長期履修制度の導入について検討する。さらに、団塊世代の学び直しについて、特に農・工分野での活動を検討する。</p> | <p>22年度新たに、学生及び研究者交流に関する大学間協定及び部局間協定を以下のとおり締結した。これにより、外国大学との協定は7カ国、大学間協定が4大学、部局間協定は15大学と締結されることとなった。</p> <p>大学間協定 ・大連工業大学（中国）：23年1月締結 ・上海理工大学（中国）：23年1月締結</p> <p>部局間協定 ・東北大学信息学院（中国）：22年11月締結 ・西南交通大学材料科学与工程学院（中国）：22年12月締結</p> <p>また、システム科学技術学部・研究科では、国際教養大学との連携により、外国人留学生を対象とした日本語講座を開講した。このほか、大学院に在籍する留学生7名（システム6名、生物1名）に、2万円/月の住居費補助金（年度計154万円）を支給した。</p> <p>一方、大学院進学を目指す海外からの問い合わせには、教員と連携して対応し、入国手続きや不動産賃貸についての支援も行った。</p> <p>社会人大学院生が講義を受けやすいよう、システム科学技術研究科では土曜日開講や3日間連続開講等の集中講義を実施した。</p> <p>各専攻・指導教員において、時間割の変更や研究指導方法を学生と相談するなど柔軟に対応し、社会人大学院生の就学を支援した。</p> | | |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (2) 教育方法・実施体制・学生支援に関する具体的方策 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 教育方法・実施体制〔学士課程〕 | | | A | 入学時テストの結果に基づく基礎講座の開講や入学前スクーリング実施など学生間の学力格差対策、学外評価者による授業評価に継続的に取り組んでいることは高く評価される。 |
| <p>【科目編成方針】</p> <p>・各科目の目的と位置づけを明確にし、科目構成等を以下のようにする。</p> | <p>【科目編成方針】</p> <p>・各科目の目的と位置づけを明確にするため、各学部各学科において科目編成の見直しを今年度も継続する。</p> | <p><システム科学技術学部>：教務委員会（年14回開催） <生物資源科学部>：教務学生委員会（年12回開催）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|-------------------|
| <p>科目編成は、教養基礎教育科目(教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、情報科学科目)、専門基礎科目(数学、物理、化学、生物等の専門の基礎となる講義及び実験)、専門科目(それぞれの専攻分野に特有の講義及び実験・実習・演習)、その他に分類する。</p> <p>各科目の目的と位置づけに則り各科目の内容及び成績評価基準を設定する。</p> <p>各科目は原則として半年単位で実施するが、必要に応じて通年講義を設定する等、柔軟性のある編成をとる。</p> <p>教育職員免許状の取得に必要な科目を開設する。また、放送大学及び単位互換制度を積極的に活用することにより教育の充実を図る。</p> | <p>科目編成は、教養基礎教育科目(教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、情報科学科目)、専門基礎科目(数学、物理、化学、生物等の専門の基礎となる講義及び実験)、専門科目(それぞれの専攻分野に特有の講義及び実験・実習・演習)、その他に分類し、F D 専門部会において教育効果を検証する。</p> <p>各科目の目的と位置づけを明確にするため、授業概要(シラバス)の記載内容を精査するとともに、各科目の内容に合った成績評価基準についてシラバスへの記載を引き続き行う。</p> <p>各科目は原則として半年単位で実施するが、必要に応じて通年講義を設定する他、関連分野が一貫して学べるよう関連科目を連続セメスターに配置する。</p> <p>引き続き教育職員免許状の取得に必要な科目を開設する。また、放送大学及び単位互換制度について周知を図り、積極的な活用を呼びかける。</p> | <p>全学教務・学生委員会や各学部において科目編成の検討を実施した。その結果、教養基礎教育科目、専門基礎科目、専門科目の3種について、新たに分類や名称、開講セメスター、必修・選択・自由の別の見直しを検討するとともに、公開科目を開講した。ティーチング・ポートフォリオ導入に向けて研修等を実施し、教育内容の向上と改善に向けた取組を行った。</p> <p>全学教務・学生委員会 F D 専門部会において、各科目の目的と位置づけに基づき、シラバスの内容を精査し、F D 委員が確認作業を行った。また、授業内容及び成績評価基準について、記載内容や表現の統一を図り、履修する学生に分かりやすい表記に努めた。</p> <p>専門科目の内容により継続的な履修が可能となるよう、連続した講義(1年または1年半)を引き続き設定し柔軟性のある編成とした。 <システム科学技術学部>: 材料力学、電子デバイス工学ほか <生物資源科学部> : 生物化学、生理学、生物活性物質化学ほか</p> <p>教育職員免許状の取得に必要な教職に関する17科目を開設した。 ・職業指導(工業)、理科教育法 等 履修カルテの導入により、学生の履修状況の把握や教員間の情報共有の効率化が図られた。 また、放送大学や県内高等教育機関(12機関)との間で実施する単位互換制度の積極的な活用を呼びかけるとともに、カリキュラム内容の幅を持たせた。「大学コンソーシアムあきた」のホームページや秋田駅周辺施設を活用し、情報発信を行った。</p> <p><実績> 放送大学: 受講者数.....前期19名、後期47名 単位取得者数...前期10名、後期42名 単位互換制度による他大学単位取得者 ・県立大学学生(5名)が秋田大学の単位を取得。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|---|----|-------------------|
| <p>学生間の学力格差に対処するための基礎講義の充実に努める。</p> <p>・ 整合性のよい科目編成を実現するため、科目編成の責任者を定め、その科目の中で身につけさせるべき内容を明確にする。</p> <p>教養基礎教育科目は幅広くバランスの取れた科目構成とし、的確な倫理観・職業観の涵養に資するよう配慮する。</p> <p>専門科目の内容は最新の社会動向に沿って改訂する。</p> | <p>学生間の学力格差に対処するため、英語、理科（物理、生物、化学）、数学の基礎講座（補習講座）を引き続き開講する。また推薦合格者等を対象に、入学前添削指導やスクーリングも引き続き実施する。</p> <p>・ 各学部において決定した科目編成の責任者を通じ、その科目の中で習得する学習内容を明確にし、平成23年度のシラバスに反映させる。</p> <p>教養基礎教育科目は幅広くバランスの取れた科目構成とし、的確な倫理観・職業観の涵養に資するよう配慮する。</p> <p>専門科目の内容は最新の社会動向に合わせ、また、外部講師の積極的な活用も考慮し、最新の技術や研究内容を学ぶ機会を提供する。</p> | <p>多様な入試制度で入学した学生の学力を把握するため、入学直後に基礎的な学力を問う試験を実施した。</p> <p><システム科学技術学部>：数学、物理、英語 <生物資源科学部>：化学、生物、英語</p> <p>この試験結果により基礎学力不足とされた学生に対し、上記科目に係る基礎講座を開講し、大学の教育水準への円滑な移行に努めた。</p> <p>また、入学前の対応として、推薦入試合格者等を対象に学力の向上を図るため、添削講座やスクーリング授業を実施した。</p> <p><システム科学技術学部>： 入学前添削講座（数学、物理、英語） スクーリング授業（数学、物理、英語）3回</p> <p><生物資源科学部>： スクーリング授業（化学、生物、英語）2回</p> <p>全学教務・学生委員会FD専門部会で各科目の中で修得する学習内容の明確化について検討し、シラバスへの反映に努めた。</p> <p>教養基礎教育科目は、大学の設置目的に合うようバランスが取れ、かつ、倫理観や職業観の涵養に資するよう配慮し、以下の人文・社会科学の基本科目を配した。</p> <p>・ 教養教育 ・ 外国語 ・ 保健体育 ・ 情報科学分野科目 特にシステム科学技術学部電子情報システム学科では、JABEE認定を受けていることから「哲学・倫理学」（2単位）を必修とし、倫理観の涵養を重視している。</p> <p><システム科学技術学部（経営システム工学科）> ・ 専門科目の改訂はなかったが、最新の技術や研究内容を学ぶため、積極的に外部講師の活用を図った。</p> <p><生物資源科学部（応用生物科学科）> ・ 機器分析実践演習A・B（21年度より新設）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|---|----|-------------------|
| <p>教育効果を把握し、カリキュラムを柔軟に見直す。科目の改訂は、学年の異なる学生間で格差、不利益を生じないように配慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アグリビジネス学科では、プロジェクト実習等によって、生物生産技術、環境に配慮した地域資源管理システムや農業経営システム、農業・農村のビジネス、振興策について実践的に学習させる。また、プロジェクト教育の円滑な実施を図り、教育効果を高めるため、プロジェクト教育の場となるフィールド教育研究センターの施設・設備の計画的整備を図る。 ・ キャリア形成教育を実施するため、以下の措置を講ずる。 <p>キャリア・カウンセラーを配置する。</p> <p>キャリア教育を推進するプロジェクトチームを立ち上げ、教育プログラムを作成し実施体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育の利点を最大限活用し、より実践的な教育を充実させる。 | <p>教育効果を把握し、カリキュラムを柔軟に見直す。科目の改訂などは、入学年度の異なる学生間で格差、不利益を生じないように編成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アグリビジネス学科では、プロジェクト実習等によって、生物生産の専門知識と技術、環境に配慮した地域資源管理システムや農業経営システム、農業・農村のビジネス、振興策について実践的に学習させる。また、プロジェクト教育の場となるフィールド教育研究センターの施設・設備について、平成22年度は小型ブルドーザー、米粒食味計、3次元精密流速計等を整備する。 ・ キャリア形成教育の一環として、教員と就職支援チーム職員とが協力して、初年時教育プログラムに1年生前期の必修科目として引き続き実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育の利点を最大限活用し、より実践的な教育を充実させる。 | <p>各学部の教務学生委員会においてカリキュラムの改善について検討した。カリキュラム改正にあたっては、過年度生に対し、履修上の留意事項を周知したほか、格差・不利益を受けないよう科目の開講、時間割編成、単位の読替など適宜措置を講じた。また、教職科目「日本国憲法」については、21年度入学生からは教養基礎教育科目としても位置付け開講している。</p> <p>アグリビジネス学科では、生物生産の専門知識や技術、環境に配慮した地域資源管理システム、農業経営システム、農業・農村のビジネス振興について実践的な学習を行うため、大規模農業経営 園芸作経営 家畜資源循環農業経営 生産環境 アグリビジネスマネジメント 農業政策研究 合わせて6つのプロジェクトを実施した。フィールド教育研究センターについては、次の施設・設備の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備：暗渠排水 ・ 設備整備：小型ブルドーザー、米粒食味計、3次元精密流速計 等 <p>低学年からのキャリア教育を推進するため、両キャンパスにおいて1年生前期の必修科目の中で、初年次教育のための授業を引き続き実施した。</p> <p><システム科学技術学部> 創造科学の世界（2単位） <生物資源科学部> 生物資源科学への招待（2単位）</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|-------------------|
| <p>実験、演習、実習科目において知識の応用能力の向上を図る。</p> <p>ディスカッション能力、コミュニケーション能力の向上に役立つ講義、演習や研修を充実させる。</p> <p>卒業研究を通じて、実際の問題に取り組むことを体験させ、専門知識と技術を融合する力を身につけさせ、教員とのディスカッションを通じてコミュニケーション能力を養う。</p> <p>インターンシップを積極的に実施する。</p> <p>学生自主研究制度を通じて知的好奇心を喚起し、知識を実際の問題解決に適用する能力を早いうちから身につけさせる。</p> | <p>講義科目で習得した基本的知識を基礎に、実験、演習、実習科目において少人数指導、実践指導を行い、応用する能力の向上を図る。</p> <p>ディスカッション能力、コミュニケーション能力の育成・向上に資する科目を編成する。</p> <p>卒業研究を通じて、実際の問題に取り組むことを体験させ、専門知識と技術を融合する力を身につけさせ、教員とのディスカッションを通じてコミュニケーション能力を向上させる。</p> <p>学生の自立心養成や職業観・就労意識向上のためには、インターンシップが必要かつ重要であることを企業側に説明し、インターンシップ受入企業の開拓を引き続き行う。また学生に対しては、インターンシップ制度の重要性を広報やガイダンスを通じ広く意識付けをし、参加学生の層の増加を図る。</p> <p>学生自主研究を通じて、引き続き問題発見、解決能力を早期に習得するための知識や技術を教育する。</p> | <p>実験、演習、実習科目を通じて得た知識・結果については、学生自らに、考察・記述・報告・討論させることを促すことで、知識の応用と発展させる能力の向上に努めた。</p> <p>ディスカッション能力、コミュニケーション能力向上に資する「対話型・討論型授業」を組み入れた科目編成とした。 <システム科学技術学部>： システム科学演習、創造科学の世界等 <生物資源科学部>：環境科学基礎演習、農産資源利用論等</p> <p>与えられた課題を解決する過程を通じて問題への取組を体験させ、教員との間や学生間でのディスカッションを積極的に行わせることにより、コミュニケーション能力の向上を図った。</p> <p>インターンシップ受入企業の開拓に努めた結果、新規開拓企業を含め88事業所から受入の協力が得られた。 また、インターンシップ制度の重要性の意識付けを図るため、その意義やビジネスマナーの知識、仕事への理解や職業観の育成などを目的としたガイダンスや事前講習会を実施し、参加の促進を図った。 ・インターンシップガイダンス参加者数 : 356名 ・インターンシップ事前講習会参加者数 : 149名 ・インターンシップ参加学生数 : 151名 (実習先事業所数：83事業所) なお、大学主催以外のインターンシップ参加状況は、以下のとおり。 ・公募型インターンシップ(自ら直接応募)：13名</p> <p>学生自主研究では、1、2年生による各グループそれぞれが、担当指導教員の適切なアドバイスの下、自主的にテーマを決定し研究することで、問題を発見し解決する能力の向上を図った。 ・参加者数：86グループ(延べ257人) また、21年度の実績に対する評価を行い、評価の高かったグループにはオープンキャンパスにおいて発表の機会を与えた。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|--|----|-------------------|
| <p>学内、学外の研究交流会等に学生を積極的に参加させ、自己の専攻分野以外へも視野を広げさせて、知識の応用能力を高める。</p> <p>・科目充実のためのその他の施策</p> <p>他学部の講義を聴講しやすくするため、遠隔講義を実施する。</p> <p>放送大学及び単位互換制度を積極的に活用する。</p> <p>履修制限は最小限なものに留める。</p> <p>新たな教員の雇用形態を含む特徴のある教育体系を構築するための検討組織を立ち上げ、秋田県立大学の理念により適合し、かつ特徴のある教育体系を創出する。</p> | <p>学内、学外の研究交流会等に学生の積極的な参加を促し、自己の専門分野以外への視野を広げるとともに、知識の応用力を高めるよう努める。</p> <p>・科目充実のためのその他の施策</p> <p>文部科学省戦略的大学連携支援事業「プロジェクト4A」の取組等により現在行っている遠隔講義について引き続き検証し、そのあり方及び体制整備について方針を検討する。</p> <p>放送大学との単位互換や「大学コンソーシアムあきた」が県内他大学と実施している単位互換制度を学生に周知し、積極的な活用を呼びかける。</p> <p>履修制限は最小限なものに留め、多様な科目を履修できる機会を確保する。</p> <p>特徴のある教育体系を構築するため、教務・学生委員会、FD専門部会において、引き続き検討を続ける。</p> | <p>学生の学内、学外実習や研究交流に係る経費について、学習・実験実習用経費から支出し、様々な体験を通して広い視野を身に付けるとともに、知識の応用力が高まるように努めた。</p> <p>文部科学省戦略的大学連携支援事業「プロジェクト4A」による遠隔授業の実施やスーパー連携大学院の参画に向けて、e-ラーニングシステム等についての検討を行った。</p> <p><ハード面></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器設置準備・撤去や講義中に発生する機器調整の体制整備 ・各施設の通信機器の相性の調整 <p><ソフト面></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義運営の各施設間調整 ・直接講義と遠隔講義の学生の理解度の確認 ・遠隔講義における教員と学生のコミュニケーションの取り方 <p>放送大学のカリキュラム内容や、県内高等教育機関（12機関）との単位互換制度による互換可能科目について、チラシを掲示し学生への周知を図った。各大学で提供する科目の開講時期や時間がずれることや開講場所への移動が不便であることなどの理由により、単位互換制度の受講者が少ないことから、履修促進策として夏期集中講義形式の科目や土曜日開講の科目を増加した。</p> <p>以下の例外を除き、履修制限を設けず、多様な科目の履修機会の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現籍学年より上位の学年の講義は履修できない。 ・生物資源科学部応用生物科学科の「機器分析実践演習A・B」は、履修者全員が機器に接するという点を重視するため、定員を設定した。 <p>教育体系のあり方を含め、教育を遂行するうえでの全学的な課題については、全学教務・学生委員会FD専門部会で検討を行った。なお、英語教育については、英語教育改善研究委員会の検討結果に基づき、学力保証の明確化を図るための取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する英語力向上のための目標の設定指導 ・学力・ニーズに応じた授業科目の設定 ・より効果的な授業内容・評価方法の工夫 | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>【学士課程教育における履修体制の整備拡充】</p> <p>学生自ら履修計画を立てられるようにガイダンスを充実させる。</p> <p>シラバスを充実させ、学生が履修計画を立てるために必要な情報を盛り込むとともに活用しやすいよう内容や体裁に配慮する。</p> <p>学期中は毎週一回、オフィスアワーを設けるとともに、専用の時間枠の設置を検討する。</p> <p>一般教養や科目の手薄な分野に関する書籍を図書館に整備する。</p> | <p>【学士課程教育における履修体制の整備拡充】</p> <p>学生の履修登録に向けてオリエンテーションを実施し、自ら履修計画を立てられるようにする。特に初年次教育における履修指導を充実させる。</p> <p>シラバスの内容の充実を図り、学生にとってわかりやすく活用しやすいものになるよう引き続き見直しを進める。</p> <p>学期中は毎週一回、専任教員（教授、准教授）全員がオフィスアワーを引き続き実施するとともに、専用の時間枠の設置についても検討を継続する。</p> <p>一般教養や手薄な分野に関する書籍については、引き続き教員、学生の要望を取り入れて整備を進める。</p> | <p>新入生のために開催するオリエンテーションで、授業の概要・計画・目標、成績評価の方法、単位数等を記載しているシラバスや履修方法を記載している学生便覧等を配布し、学生自ら履修計画を立てられるよう指導した。</p> <p>全学教務・学生委員会FD専門部会において、授業の目標、各回の講義目的、具体的な評価方法の記載について精査し、改善を図った。</p> <p><システム科学技術学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修上の留意事項を分かりやすく掲載 ・オムニバス・演習形式の授業科目での担当者の明確化など <p><生物資源科学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の概要・計画の記載を分かりやすくなるよう見直しなど <p>学期中は毎週一回、専任教員（教授、准教授）全員がオフィスアワーを設けており、学生の勉学、学生生活の相談に対応する体制を構築している。</p> <p>オフィスアワーの設定時間については、専用の時間枠設定が時間割の編成上困難であったため、各学科・各学年の授業に配慮し、各教員ごとに設定できる時間帯をオフィスアワーとした。</p> <p>図書購入の予算を各学科に配分することにより、各教員の要望する図書が購入できるように配慮した。</p> <p>また、本荘・秋田両キャンパスの図書館にリクエストボックスを設置し、教員や学生の要望をとりまとめ、図書購入の参考とした。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|-------------------|
| <p>【教育内容の持続的改善のための方策】</p> <p>科目の内容及び実施状況が適切であるか、検証し、改善に反映させる。</p> <p>学生に対してアンケートを実施し、その結果を科目の改善に反映させる。</p> <p>教員の教育技術、学生指導技術の向上を図る組織を拡充し、教員に対して組織的指導を実施する。</p> <p>教育効果の判定を効率的に行うための体制を整備する。</p> | <p>【教育内容の持続的改善のための方策】</p> <p>F D 専門部会において、科目の内容及び実施状況が適切であるか検証し、改善に反映させる。</p> <p>学生に対して引き続き授業アンケートを実施し、その結果を授業の改善に反映させる。また、授業改善を検証するための分析手法や、学生へのフィードバックのあり方を検討する。</p> <p>教員の教育技術・学生指導技術の向上を図ることを目的とした講習会の開催や授業参観を引き続き実施するとともに、推進主体としての F D 専門部会に設置した学部・研究科単位の分会において、それぞれの課題に応じた主体性のある教育改善の取組を行う。</p> <p>F D 専門部会において、教育効果の判定を効率的に実施する方法を引き続き検討する。</p> | <p>科目の内容については、システム科学技術学部の教務委員会、生物資源科学部の教務・学生委員会において検証し、適切なカリキュラムになるよう心がけた。また、学外評価者による教員の授業評価を実施し、その結果を提示して授業の改善・充実に資するようにした。</p> <p>1回目：18年度後期から20年度前期までの2年間で実施済 2回目：20年度後期から22年度前期までの2年間で実施済 3回目：22年度後期から実施中</p> <p>学生の授業アンケートを前期・後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員へ通知し、授業改善に役立てた。</p> <p>各科目の学部におけるアベレージ等の分析を行い、これを各担当教員に通知する。この結果に基づき学生へのフィードバックや次期授業に活かす。</p> <p>前期のアンケート結果は以下のとおり。 ・実施時期：22年7月、科目数：両学部で297科目 ・回答数：13,004枚（回答率85.3%） 後期分については、現在解析作業中</p> <p>全学教務・学生委員会 F D 専門部会で F D 講演会、新任教員等研修会を開催したほか、双方向型授業の構築のための検討を行った。</p> <p>ティーチング・ポートフォリオの導入に向けて、各教員の取組状況が学生に分かるようにするため、研修会や勉強会を通じて研鑽を積んだ。</p> <p>また、システム科学技術分会では、クリッカーを使用した授業の可能性等についての検討、生物資源科学分会では、授業内容の明確化や魅力ある大学院授業の開講等の検討を行った。</p> <p>教務、アドミッション、就職部門が共同して個々の学生の教育効果の判定を行えるよう、入学時から卒業時までの情報管理の一元化を図るため、入試データと学内における成績、及び就職先のデータを一元管理できるシステムによる教育効果についての検討を行った。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|-------------------|
| <p>各種ハラスメントを防止するため、教員に対して研修を実施する。</p> <p>【教育成果の保証に関する施策】 科目に応じて、その目的と成績評価基準及び単位認定基準を明示し、公表する。</p> <p>専門基礎科目及び語学については、成績評価結果を点検する体制を設ける。</p> <p>上記以外の教養科目と専門科目については、その科目の目的にあった成績評価が行われているか、点検する体制を設ける。</p> <p>学士課程教育の仕上げとして、卒業研究における論文作成、発表を審査する。</p> | <p>各種ハラスメントを防止するため、各学科等毎のハラスメント相談員（教職員）に対して研修を行うほか、全学を対象とするハラスメントセミナーを実施する。</p> <p>【教育成果の保証に関する施策】 平成23年度の科目編成の変更に合わせ、科目に応じて、その目的と成績評価基準あるいは単位認定基準をシラバスに明示し、公表を引き続き行う。また、成績評価のあり方についてはFD専門部会において引き続き検討する。</p> <p>専門基礎科目及び語学について、成績評価結果の点検を教務・学生委員会及び総合科学教育研究センター協議会で行う。</p> <p>上記以外の教養科目と専門科目について、その科目の目的にあった成績評価が行われているかについての点検を、総合科学教育研究センター協議会及び各学科において行う。</p> <p>学士課程教育の仕上げとして、卒業研究における論文作成や発表会を通じ、教育成果を審査する。</p> | <p>22年度からハラスメント事案が発生した場合にただちに対応できるようにするため、新たにハラスメント対策室を設置したほか、顧問弁護士が相談対応する学外相談窓口を設置するなど対策の充実を図った。 教職員を対象とした研修会を3回実施した。 「ハラスメント相談員・調査員研修会」（7月） ・内容：ハラスメントの予防と対策にかかる研修会 ・対象者：ハラスメント相談員、調査員となっている教職員 ・参加者：20名 ・講師：県大スクールカウンセラー 「学生・教職員ハラスメント防止等対策セミナー」（11月、12月） ・内容：アカデミックハラスメントの事例研究 ・対象者：教員 ・参加者：秋田キャンパス76名、本荘キャンパス25名 計101名 ・講師：国際教養大学スクールカウンセラー</p> <p>以下に掲げる媒体に明記することにより、授業科目ごとに記載・公表している。 ・シラバス：科目の目的、成績評価基準 ・学生便覧：単位認定基準 なお、FD専門部会において、ティーチング・ポートフォリオの実施による授業改善や成績評価について検討を行った。</p> <p>専門基礎科目及び語学の成績評価結果の点検を全学教務・学生委員会、総合科学教育研究センター協議会で行い、改善策を検討した。 <システム科学技術学部>：教務委員会(14回開催) <生物資源科学部>：教務学生委員会(12回開催) 総合科学教育研究センター協議会：2回開催</p> <p>上記以外の教養科目と専門科目についても、総合科学教育研究センター協議会等を通じて、科目目的に合った成績評価の実行についての検討を進めた。</p> <p>両学部卒業予定者398名の卒業研究論文と卒業論文発表を審査会で審査し、全員の卒業を認定した。 卒業論文発表会実施日：平成23年2月14日～15日 (システム・生物の両学部とも)</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----------|------------------------------|
| <p>【教育資源の有効活用のための施策】</p> <p>全学が協力して柔軟かつ効率的に教育に取り組める体制を構築する。</p> <p>複数の教員が共同して実施する科目については、専門、適性を考えて、科目ごとに実施チームを編成して担当する。</p> | <p>【教育資源の有効活用のための施策】</p> <p>平成23年度の科目編成に合わせ、全学が協力して柔軟かつ効率的な教育を推進できるよう、教務・学生委員会で検討するとともに教育関連機器を計画的に整備する。</p> <p>複数の教員が共同して実施する科目については、専門、適性を考えて、科目ごとに責任者を決め、実施チームを編成して授業を行う。</p> | <p>全学が協力して教育に取り組めるよう、全学教務・学生委員会を年4回開催し、教育を遂行する上での全学的な課題を抽出し集中的な議論を行った。</p> <p>教育関連機器の整備については、整備が必要な機器をリストアップし、平成22年度は緊急を要する機器を優先的に整備した。</p> <p>オムニバス形式で実施する科目 <システム科学技術学部>：31科目 <生物資源科学部>：35科目 については、それぞれ担当教員のグループを編成し、主担当教員を決め、授業内容の整備及び成績評価手順・基準の明確化等に努めた。</p> | | |
| <p>教育方法・実施体制 [大学院課程]</p> | | | <p>A</p> | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |
| <p>【高度の専門知識とその応用活用能力及び学ぶ力を習得させるための施策】</p> <p>大学院担当教員には、高度専門職業人（前期課程）及び高度技術研究者（後期課程）の教育にふさわしい研究業績又は実務経験を有する人材を充てる。</p> <p>討論型・対話型の科目、演習形式の科目を積極的に導入する。</p> <p>指導教員の下での研究に際して、学内の施設・設備を有効活用できるように、教員相互の協力体制を構築する。</p> | <p>【高度の専門知識とその応用活用能力及び学ぶ力を習得させるための施策】</p> <p>大学院担当には、高度専門職業人（前期課程）及び高度技術研究者（後期課程）の教育にふさわしい研究業績又は実務経験を有する人材を充てるため、資格審査ルールや審査手続きを明確にする。</p> <p>これまで積極的に導入してきた討論型・対話型の科目、演習形式の科目の内容をさらに充実させる。</p> <p>学生の研究に際して、学内の施設・設備を有効活用できるように、相互利用できる体制を維持していく。</p> | <p>大学院担当教員の資格審査については、以下の審査体制により運用した。</p> <p><システム科学技術研究科> 各専攻及び各資格審査委員会が主体となって審査を担う。 教授会が最終的な資格審査及び資格の付与決定を行う。</p> <p><生物資源科学研究科> 研究科長及び学部各学科長による審査実施体制としている。</p> <p>システム科学技術研究科、生物資源科学研究科とも、従来から討論型・対話型及び演習形式の科目を導入しており、引き続きこの形態による科目を積極的に開講した。</p> <p><システム科学技術研究科>：システムモデリング論等 <生物資源科学研究科>：共生生物学、植物遺伝学等</p> <p><システム科学技術研究科> 各専攻の専門領域に差異があるものの、学域横断的な研究分野で、引き続き教員相互の協力体制の構築に努めた。</p> <p><生物資源科学研究科> 学内共通機器を有効に活用するため、専任の教員を配置した「共通機器管理室」を設置しており、教員相互協力のもとと学内共通機器の効率的な運用を図っている。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|--|----|-------------------|
| <p>学会への参加の他、論文公表など、学外への成果発表を積極的に行わせ、社会の研究水準を理解させることで、研究水準の維持向上を図らせる。</p> <p>図書館に揃える専門学術雑誌を整備する。</p> <p>大学院学生の学会への参加旅費などの経費については引き続き支援する。</p> <p>学内の交流をより活発に行い、学生をそれに参加させることで、自己の専攻分野以外にも視野を広げさせ、知識のより広い应用能力を身につけさせる。</p> <p>【各研究科の内容及び定員等の見直し】 大学院各研究科では、社会的ニーズ等に対応し、専攻の内容及び定員等を柔軟に見直す。</p> | <p>学会への参加の他、論文公表など、学外への成果発表を積極的に行わせる。そのため、大学院学生の学会への参加旅費などの経費について引き続き支援する。</p> <p>図書・情報センターの専門学術雑誌の整備を継続していく。 また、電子ジャーナルへの切替えを進め、閲覧の利便性向上を図る。</p> <p>各部局間の成果発表会により、交流を図る。RA制度を活用し、研究を支援することにより幅広い知識を習得させ、応用力を育成する。</p> <p>【各研究科の内容及び定員等の見直し】 大学院各研究科における専攻の内容及び定員等について、社会的ニーズ等に対応するよう、見直しを行う。特に、生物資源科学研究科においては、平成23年度専攻組織改編に向け、届出事務を進める。</p> | <p>国内外における学会への参加、国際誌等への論文公表、設計コンペや展示会など、大学院学生が学外で成果発表する機会をできるだけ多くとらえ、積極的に成果発表することを推奨した。</p> <p>専門学術雑誌は、和誌388誌、洋誌219誌、合計607誌(27,922千円)を購入した(21年度比：和誌39誌増、洋誌144誌減)。また、電子ジャーナルは洋誌1,961誌(10,660千円)を購入した(21年度比：36誌増)。</p> <p>システム科学技術研究科及び生物資源科学研究科とも、修士及び博士学位論文発表会を行い、研究成果を発表することにより、学内交流を図った。また、RA制度を活用し、両研究科合わせて11名の採用を行い、研究をサポートすることにより、応用力を身に付けさせた。</p> <p>システム科学技術研究科では、学部3年生への研究活動支援により、早くから研究への興味を掻き立て、意欲ある大学院生の確保に向けて取組を行った。生物資源科学研究科では、学部学生や保護者への説明会に力を入れるとともに、「大学院研究科改革検討委員会」を設置し、教育内容の見直しや23年度からの専攻統合、定員見直しの検討を踏まえ、届出事務を完了した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|---|
| 学生支援 | | | A | |
| <p>【学生支援体制】 担当教職員の間で学生の学業について必要な助言や指導を行う体制を取る。</p> <p>毎週1回、オフィスアワー専用の時間帯を設ける等、学生が勉学について相談しやすい環境を整備する。</p> <p>【専門職員】 学生の相談を受ける専門職員には、大学外で豊富な経験を積んだ人材及び臨床心理士などの専門資格を有する人材を採用し、学生指導・支援に当たって教職員と一体となって活動する。</p> <p>【学部学生支援】 ・生活支援 アルバイト、住居の斡旋など、地元の関係者・業者と連携して取り組む。</p> | <p>【学生支援体制】 担当教職員の間で学生の学業について必要な助言や指導を行う学年担当制を引き続き維持し、活用する。 また、本荘キャンパスの図書・情報センターでは、学生の要望が多い試験期間中の無人開館時間の延長や通常期の無人開館時間の延長を試験的に行う。</p> <p>全教員が毎週1回、オフィスアワー専用時間帯を引き続き設定する。</p> <p>【専門職員】 秋田・本荘両キャンパスの臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーが、お互いに連携を取りながら、教職員との情報交換会等の開催や、学生生活サポート指針や学生サポートヒント集の活用などにより、教職員と一体となってより相談しやすい体制の構築を図る。</p> <p>【学部学生支援】 ・生活支援 学生生活支援を図るため、アルバイト情報の提供やアパート等の情報提供を継続するほか、学生寮に関する情報提供も引き続き行う。</p> | <p>学業についての助言や指導を行うために、1年生から4年生まで、各学科毎に学年担当教員を配置し、学生の勉学・学生生活に対する支援体制の充実を図った。併せて教員に対しては、学生相談室の積極的な活用を奨励した。 ・教員の活用件数852件（本荘キャンパス181件、秋田キャンパス671件）</p> <p>図書館開館時間については、本荘キャンパスでは無人開館時間延長を継続したほか、大潟キャンパス図書館でも、22年5月以降、平日22時までと土日9時～19時の無人開館を開始した。</p> <p>学期中は、毎週全教員（助教を除く）がオフィスアワーを設けており、学生の勉学、学生生活の相談に対応する体制を構築している。 オフィスアワーの設定時間については、専用の時間枠設定が時間割の編成上困難であったため、各学科・各学年の授業に配慮し、各教員ごとに学生が訪問しやすい時間帯をオフィスアワーに設定して実施した。</p> <p>本荘キャンパス、秋田キャンパスにそれぞれ臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを各1名配置し、学生相談業務を行った。 ・相談件数：延べ2,536件（本荘：767件、秋田1,769件） 秋田キャンパスでは、学生相談委員会を月1回開催し、カウンセラーの指導・助言を仰ぎつつ、教職員が一体となって学生支援体制向上に努めた。</p> <p>アルバイト情報、アパート情報を、各キャンパスで掲示し学生に提供したほか、学生寮内にもアルバイト情報を掲示した。 また、入学予定者に対しては、学習等説明会においてアパート情報を提供したほか、寮についても説明を行った。</p> | | <p>授業料未納により学生の身分を失った者が当該未納解消後再入学できるようにする学則改正は、学習者の利益に配慮した措置として高く評価される。 教育補助員（TA）、研究補助員（RA）制度により大学院学生への支援を積極的に行うなど、年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>経済的に困窮している学生に対する支援制度を整備する。</p> <p>・健康支援 定期健康診断を実施する。</p> <p>食生活・生活習慣の改善指導を導入する。</p> <p>疾病時の対応を含め、地元医療機関と密接な連携体制を構築する。</p> | <p>独立行政法人日本学生支援機構や公共団体等が運営実施している奨学金支給制度の周知を図る。また、授業料減免制度や、平成20年度から始めた限定的な制度である教育ローン利子補給金制度の周知を図る。更に、経済不況に対応した新たな支援制度について検討する。</p> <p>・健康支援 定期健康診断と放射線を扱う学生を対象にした健康診断を実施する。また、学生の受診の利便性を一層高めるための健診日程等について健診団体と協議し、見直しを進める。</p> <p>定期健康診断の結果、食生活・生活習慣の改善を要すると思われる学生に対しては、個別に健康教育を行う。また、食生活・生活習慣に関する注意事項を周知する。本荘キャンパスでは引き続き調理講習会や試食会などを実施し、郷土料理に親しむとともに食生活・生活習慣の改善に努める。 また、喫煙者に対する禁煙の指導や支援を全学的に行う。</p> <p>緊急時や疾病の発生防止について、学校医や地元医療機関と連携し、平成20年度に整備した緊急対応マニュアル等も活用して迅速な対応や疾病予防の体制をとる。</p> | <p>学生の経済支援として以下の内容を行った。 学生に対する経済的支援制度として授業料の減免制度の運用を行った。従来の全額免除と2分の1減免のほか、新たに4分の1減免を設定した。また、授業料徴収猶予制度や分納制度も、引き続き運用した。 ・22年度減免適用者数：前期141名、後期158名（うち4分の1減免適用者18名） 日本学生支援機構が実施している奨学金制度の周知を図るため、学部生・大学院生を対象に説明会を開催した。 ・22年度採用者：299名 ・21年度以前の採用で継続中の学生：657名 連携協力協定締結金融機関から教育ローンを借りている学生及び保護者を対象に、教育ローンの利子を補給する制度を継続して実施した。 ・22年度利子補給者数：52名、補給金額1,696,623円（前年比：11名増、345,591円増） 授業料未納により学生の身分を失った者が、当該未納解消後に再入学できるよう、学則を改正した。 平成23年2月より、退寮する月の寮費を日割とした。</p> <p>時間割を考慮し、複数回に分けて定期健康診断を実施し、健診結果は資料を用いながら受診者全員に個別指導を行った。 ・受診者数：1,659名（受診率：98.5%） なお、放射線を扱う学生を対象とした健康診断は、対象者40人全員が受診した。</p> <p>定期健康診断の結果について個別指導を行う際に、生活習慣の改善が必要な学生に対しては、パンフレットなどを用いて指導した。特に問題がある学生については、血圧測定や体脂肪測定などで、定期的に経過観察をしたり、学校医による健康相談を行った。また、システム科学技術学部では、由利本荘市食生活改善推進協議会の協力による試食会や調理体験を行い、食生活の参考とした。 また、煙草の値上げを契機とし、秋田市の保健所が作成したチラシも併用し禁煙の呼びかけを行った。希望者10名にニコチン依存テストを実施し、結果に応じたアドバイスを行った。</p> <p>学内での感染症発症を予防するため、入学時に、麻しん罹患や予防接種歴の調査を実施した。また、感染症の発生予防や発生時の対応について、学校医と相談・連携し予防に努めた。また、インフルエンザについては、ポスター掲示や配布物で予防を呼びかけ、秋田市及び潟上市が実施する予防接種への助成制度を分かりやすく案内した。さらに、入試で来学する受験生への影響も鑑み、校内出入口に手指消毒薬を常備した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>・精神面の支援</p> <p>支援が必要な学生に対し、臨床心理士などの専門資格を有する職員を中心に教職員が連携して取り組むとともに、必要に応じて地域医療機関の専門医と連携して取り組む体制を整備する。</p> <p>ハラスメント対策の一環として、指導教員以外の教員や専門職員に各種の相談を気軽に受けられる体制を整備する。</p> <p>・地域活動の支援</p> <p>学生を交えた地域との連携事業を積極的に実施する。</p> | <p>・精神面の支援</p> <p>支援が必要な学生に対しては、臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを中心に、教職員、さらには学校医や地域医療機関の専門医師と連携し、学生自らが解決できるよう支援していく。また、目的意識を持ち前向きな学生生活を送れるよう、学生生活に関する講演会を企画する。</p> <p>学生に学内のハラスメント相談組織体制について、新入生オリエンテーションやハラスメント講習会を通じて周知し、学生が常時相談し易い体制とする。</p> <p>・地域活動の支援</p> <p>学生と地域との連携事業として、エコフェスティバルや献血事業、カヌー教室、夕日の松原クリーンアップ等の事業に積極的に参加しながら、地域活動を支援する。</p> | <p>スクールカウンセラーを、本荘キャンパスと秋田キャンパス（大潟キャンパスを兼ねる）それぞれに配置し、円滑な学生支援を継続している。カウンセラーは、地域医療機関との連携はもとより、教職員との連携や情報共有を密に行っており、教員によるきめ細かな学生支援にも貢献している。</p> <p>・延べ相談件数 2,536件（前年比：341件減）</p> <p>学生支援を充実させる取組として、外部講師による発達障がいやメンタルヘルスに関する講演会を開催し、学生支援の一助とした。このほか、各キャンパスで以下のような取組を行った。</p> <p><本荘キャンパス> 初年次教育科目での講義 新入生合宿への参加</p> <p><秋田キャンパス> 大潟キャンパスにおける、定期的な出張型学生相談室の設置 就職ガイダンスにおける、コミュニケーションスキル向上セミナーの企画・開催 学生相談委員会の定期開催</p> <p>イントラネットにハラスメント防止等対策委員会のページを設け、ハラスメントに関する基本的考え方、防止等対策委員会組織、相談窓口等の情報を掲載した。また、ハラスメント相談については、学生便覧に記載するとともに、新入生オリエンテーションで周知を図った。</p> <p>県赤十字血液センターの献血事業への協力など、社会活動に積極的に参加した。また、各学部では、以下のような地域連携を行っている。</p> <p><システム科学技術学部> 鳥海高原「桃野」菜の花まつりへの参加、三ツ方森山焼き体験、花壇清掃、鳥海高原雪まつりにおけるボランティア活動を通じ地域住民と交流を深めたほか、薬物乱用防止街頭キャンペーンでのチラシ配布に参加し、地域での啓蒙活動に励んだ。また、横手市のブドウ園で除雪ボランティアを行い、果樹農家の雪害対策の一助となった。児童を対象とした木工教室、小学生を対象としたカヌー教室や科学フェスティバル、地元中学校・高校と連携した鳥海山登山などの事業を実施し、地域の資源と本学の教育資源を子どもの学びのために有効に活用した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--------------------------------------|--|--|----|-------------------|
| <p>学生と地域との交流事業について、地域に積極的に働きかける。</p> | <p>学生と地域とが交流できる事業について積極的に情報収集し、学生に周知するとともに、参加を促していく。</p> | <p><生物資源科学部> 秋田県立大学竿燈会が、秋田市の伝統行事である竿燈演技を地域住民と一体となって披露し、大若団体自由演技、大若個人、離子方の3部門で優勝、高評価を得た。 アグリビジネス学科の「農業・農村を元気にし隊」は、県南の農家民宿における体験で認識した農村の魅力を広く伝えるため、民宿のパンフレット作成に関わり、秋田県の観光活性化に貢献した。また、「子ども農山漁村交流プロジェクト」に参加し、大潟村に招待した横手市栄小学校の児童とともに、だまこ、きりたんぼづくりや枝豆収穫、大潟村百姓踊りを行い、自然の大切さを伝えるとともに風習・文化の伝承の一翼を担った。</p> <p>文部科学省の補助事業（大学改革推進事業）に採択された、以下の2つのプログラムの実施により積極的な交流へと繋がっている。</p> <p>【現代的教育ニーズ支援プログラム】 「大学と地域が育む「ふるさとキャリア」」では、次の学生職場体験を行った。 ・ 課外ワークショップ講座（14回） ・ 弟子入りチャレンジワーク（わらび座、TDK、秋田スズキ、西方設計、げんきハウス金足）</p> <p>【新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム】 「薫風・満天フィールド交流塾が育む人間力」では、42企画を実施し、遊びを通じて自然や人間、社会との交流を深めた。</p> <p>また、各学部毎の活動は以下のとおりである。</p> <p><システム科学技術学部> 学生が自主的に企画・運営する魅力的かつ独創的で優れた地域活動を支援する「学生チャレンジサポート制度」を創設し、森林環境学習会やリサイクル楽器の工作教室を通じ、地域住民との交流を深めた。また、地域の観光資源を学ぶ観光探訪、鳥海高原雪まつりやスキー体験などの交流事業に多数の学生・教職員が参加した。 県由利地域振興局・JA秋田しんせいの協力のもと、潮風祭に合わせて「秋田由利牛フェア」を開催し、調理・販売体験、パネル展示等によるPR活動を行い、秋田由利牛の消費拡大と地場産業の活性化に貢献した。</p> <p><生物資源科学部> 8月7.8日開催の「加茂ライブ」は、地区住民の居宅訪問で告知した。この催事には68名の学生が参加し、海鮮料理づくりや盆踊りで、さらに地区住民と交流を深めた。 松風祭では、環境に配慮した栽培法による餅米による餅つき大会や、正月用しめ飾りの作成など、地域住民が気軽に参加できる企画を実施し、多数の住民が学生と交流した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|--|----|-------------------|
| <p>【大学院学生の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部学生の支援策に加えて、以下の支援策を充実する。 <p>大学内で教育補助員（TA）として働ける体制を維持する。</p> <p>大学院学生を対象とした特待生制度を創設する。</p> <p>【卒業生の支援】</p> <p>卒業生を「秋田県立大学生涯学生」とし、卒業生が無料で講義を受講できる体制を整備するとともに、長期にわたって指導・アドバイスが受けられるような体制づくりを進める。</p> | <p>【大学院学生の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部学生の支援策に加えて、以下の支援策を充実する。 <p>大学内で教育補助員（TA）制度、研究補助員（RA）制度により支援する。</p> <p>平成20年度に改正した「特待生制度」の周知を図り、学習意欲の喚起を促す。</p> <p>【卒業生の支援】</p> <p>平成18年度に創設した「生涯学生制度」を卒業生等に周知し、登録者数を倍増させる。</p> | <p>また、新たに平成22年度に文部科学省の補助事業（大学改革推進事業）の交付内定（平成22年11月30日）を受け、以下のプログラムの実施により、積極的な交流へと繋がっている。</p> <p>【大学生の就業力育成支援事業】（ふるさとが育てる学生就業力の涵養）では、次の学生職場体験を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップ 秋田県内酒造会社及びテレビ放送局において、システム科学技術学部の学生1名、生物資源科学部の学生2名が、約3週間の実習に参加した。 ・企業体験研修ツアー 職場体験・研修として、全8学科の学生106名が事業・団体において研修を実施した。 ・ふるさと体験研修ツアー 地元地域の実際の現場において、システム科学技術学部の学生26名、生物資源科学部の学生27名が、果樹園において実際の作業を体験した。 <p>教育補助員（TA）、研究補助員（RA）として委嘱し、積極的に活用した。</p> <p><システム科学技術学部> T A：前期56名、後期47名 <生物資源科学部> T A：前期 8名、後期 9名 <システム科学技術学部> R A：9名 <生物資源科学部> R A：2名</p> <p>学習意欲の喚起を図るため、奨学金給付対象者数を拡大し、システム科学技術研究科7名、生物資源科学研究科9名の計16名を特待生として表彰し、奨学金を給付した。</p> <p>卒業生、修了生を対象として、講義の受講、図書館の利用、広報誌の配布等の5つのメニューからなる「秋田県立大学生涯学生制度」を創設し、19年3月から募集を開始した。22年度も卒業または修了する学生全員にチラシを配布し、新規登録の勧誘を行った。さらに、制度の利用者を対象に、利用者の拡大とサービスの向上を目指し、アンケートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年3月31日現在 登録者数23名（本荘キャンパス11名、秋田キャンパス12名） | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|---|
| (3) 教育の成果に関する具体的方策 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 育成される人材 [学士課程] | | | A | インターンシップ制度充実に向けた取り組みが引き続き行われている。また、学生自主研究にも多くの学生が参加しており、年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>【問題発見・解決能力】 学生が幅広く科目を履修できる教育体制を整え、教養基礎教育科目、専門基礎科目及び専門科目を適切に配置することによって、基礎学力を養うとともに専門知識と技術を身につけさせる。</p> <p>開学以来本学が積極的に取り組んできた1,2年次の学生を対象とした学生自主研究制度を活かして知的好奇心を喚起する。</p> <p>学生が自らの問題点や適性を発見し、知識、技術、仕事への理解及び人との付き合い方を習得できるように、インターンシップ制度を充実させる。</p> | <p>【問題発見・解決能力】 平成23年度の科目編成の変更に際して、学生が幅広く科目履修できるよう、教養基礎教育科目、専門基礎科目及び専門科目を適切に配置する。システム科学技術学部では、特に「システム思考」の涵養に引き続き努め、創造的な能力を身につけさせるとともに、「システム思考」の中核を担う科目の内容の充実について各学科で検討する。また、生物資源科学部では、食料、エネルギー、環境、農業・農村地域の振興という課題について、総合的な視点に基づいて問題を解決できる能力を養う科目の充実を図る。</p> <p>開学以来本学が積極的に取り組んできた1,2年次の学生を対象とした学生自主研究制度を継続し、学生の知的好奇心を喚起する。特に、システム科学技術学部では、創造工房において学生自主研究を支援する。</p> <p>インターンシップ受入先企業に対し、インターンシップの目的である知識、技術、仕事への理解及び人との付き合い方を習得できるような実習の実施を引き続き依頼するとともに、インターンシップの重要性を説明し協力関係の維持を図る。</p> | <p>学生が幅広く科目を履修できる教育体制を整えるため、以下のように科目編成・配置についての見直しを行った。 <システム科学技術学部>：教務委員会 <生物資源科学部>：教務・学生委員会にて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養教育科目：週内の複数の日や前期と後期に類似の科目を配置 ・専門基礎科目、専門科目：セメスターごとの配置科目を再検討した。 <p>システム科学、システム科学演習、食糧生産の将来展望、環境経済学、地域計画学等の適切な配置を行った。</p> <p>学生自主研究では、1,2年次の学生86グループ（延べ257人）が自主的にテーマを選定し、担当指導教員の懇切な指導の下、問題を発見し解決する能力の向上を図った。システム科学技術学部では、創造工房を中心とした支援を行い、50グループが様々な研究テーマに取り組んだ。</p> <p>インターンシップ担当教員が、受入企業38社を訪問し、学生の実習内容、知識・技能、業務執行状況や勤務態度等について企業側と情報・意見交換を行ったほか、実習学生も交えた実習成果報告会を実習先企業で開催しインターンシップへの理解と協力関係の強化を図った。また、新規受入企業に対しては、インターンシップ担当職員が直接出向き、事業の目的などについて説明し協力を求めた。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|--|----|-------------------|
| <p>卒業研究の取り組みに際し、専門分野での教育を通じ、より幅広い問題解決能力を養う。</p> <p>【コミュニケーション能力】 少人数教育の利点を活かし、講義・実習実験・演習・研究指導において、教員と学生並びに学生同士が討論することにより、論点を整理し自己表現する能力を養う。</p> <p>キャリア開発講座を開講しキャリアデザインを促すなかで、自己分析の方法、表現力、コミュニケーション能力を身につけさせる。</p> | <p>インターンシップを希望する学生に対し、インターンシップガイダンスを引き続き実施する。また、インターンシップに参加する学生に対しては、事前講習会を通じインターンシップに対する心構え、意識付けやビジネスマナー教育等で徹底するとともに、併せてインターンシップ終了後の事後報告会も引き続き実施する。</p> <p>卒業研究の取組に際し、論文の作成や専門分野での教育を通じ、より幅広い問題解決能力を養う。</p> <p>【コミュニケーション能力】 少人数教育の利点を活かし、教員と学生並びに学生同士が討論することにより、論点を整理し自己表現する能力を養うことを引き続き行う。</p> <p>卒業後の進路を決定するための準備としてキャリアデザインを促す中で、自己分析の方法やコミュニケーション能力などを身に付けさせるキャリア開発講座を引き続き実施する。</p> <p>システム科学技術学部 ・自分発見講座など、1, 2年生を対象としたキャリアガイダンスを実施(2回以上)</p> <p>生物資源科学部 ・キャリア開発講座(2年生後期自由科目)</p> | <p>インターンシップを希望する学生に対しインターンシップの意義や目的の明確化を図るためのインターンシップガイダンスを開催し、356名の学生が参加した。また、インターンシップ参加学生に対しては、ビジネスマナーの知識、仕事への理解や職業観の育成などを目的とした事前講習会を開催し、149名の学生が参加した。さらに、インターンシップ実施後には事後報告会を開催し、132名の学生が実習体験の内容と成果について発表を行った。なお、インターンシップの実績については、「インターンシップ実施報告集」などを作成し取りまとめた。</p> <p>複数の教員指導のもとに実験等を行い、得られたデータに基づき、科学的な考察や論議を経て研究論文を作成することで、幅広い問題解決能力の醸成を図った。</p> <p>少人数教育の利点を生かし(教員1名に対し、学生約8名)、講義や実習実験、演習などにおいて、教員と学生並びに学生同士が効率的で濃密な討論を行うことで、論点を整理し、自己を表現する能力を養った。</p> <p>各学部毎にキャリアカウンセラーと教員が協力し、以下の取組を行った。</p> <p><システム科学技術学部> 《1年生対象：各3回》 ・VPI職業興味検査を利用した自己分析 ・キャリアシートを使ったキャリアデザイン講座 ・コミュニケーション基礎講座 《2年生対象：各4回》 ・EQ診断テストを用いた自己分析・解説(各1回) ・キャリア・コミュニケーション講座 ・コミュニケーション基礎講座 受講学生数：延べ 704名</p> <p><生物資源科学部> 《1年生前期必修科目》 ・「生物資源科学への招待」の授業のうち5回 内 容：大学と高校の違い、講義の聴き方、ノートの取り方、レポートの書き方ほか 《2年生後期自由科目》 ・キャリア開発講座 (15回実施) 内 容：就職活動準備として、「なぜ生き、働くのか」、「幸せはどこにあるのか」、心のコントロールの仕方、ストレス対処法、自己分析・自己発見、自己表現ほか 受講学生数：延べ 210名</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|--|----|-----------------------|
| <p>学生が教員との進路相談を通じて、自分の考えを整理し相手に伝え、相手の意見を理解する能力を深める。</p> <p>【教育の成果の評価】 卒業研究における論文の作成、学科内での発表及び質疑応答を審査し、創造的能力を評価する。また、その結果を今後の教育に活かす。</p> | <p>学生が教員との進路相談を通じて、自分の考えを整理し相手に伝え、相手の意見を理解する能力を深めることを引き続き行う。</p> <p>【教育の成果の評価】 卒業研究における論文の作成、学科内発表会及び質疑応答を審査し、創造的能力を評価する。</p> | <p>進路決定を控えた3,4年生を中心に、学生と教員とが進路等に関する面談を各学部とも月1回行い、コミュニケーション能力の向上を図った。面談結果については、定期開催の「学部就職委員会」や、「学科就職・進学委員会」で報告し、情報交換を行った。</p> <p>卒業研究論文や学科内の卒業論文発表内容を、審査会で審査し創造的能力の評価を行った。</p> | | |
| 育成される人材 [博士前期課程] | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>【高度専門職業人の育成】 学会での発表を目指して研究テーマに取り組むことで、深い専門知識と技術を統合し応用する能力を養う。</p> <p>【教育の成果の評価】 博士前期課程在籍中に学会発表を奨励し、修士論文を評価する（両研究科共通）。システム科学技術研究科においては、これを技術開発（特許、製品、工作物等）に関する報告書により評価することができる。</p> | <p>【高度専門職業人の育成】 学会等での発表を目指して研究テーマに取り組むことで、深い専門知識と技術を統合し応用する能力を養う。</p> <p>【教育の成果の評価】 博士前期課程在籍中に大学院生に対して学会等での発表を奨励し、修士論文等の発表会を通じて評価する。</p> | <p>学会での発表を目指して、合わせて158人の学生が研究に取り組み応用力を養った。 <システム科学技術研究科>：116人 <生物資源科学研究科>：42人</p> <p>博士前期課程での論文提出要件として在籍中の学会発表を定め、課程修了までに全員が学会発表を行うこととしている。また、修士論文は58名の審査を行い、評価した。</p> | | |
| 育成される人材 [博士後期課程] | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>【高度技術研究者の育成】 査読付き専門誌への公表ができる研究テーマに取り組むことで、課題に見合った解析手法を構築し、新たな研究課題を見出す能力を養う。</p> <p>【教育の成果の評価】 博士後期課程在籍中に、査読付き専門誌への発表を奨励し、博士論文を評価する。</p> | <p>【高度技術研究者の育成】 査読付き専門誌へ研究内容を公表することを前提として研究を進めることにより、課題に見合った解析手法を構築し、新たな研究課題を見出す力を養う。</p> <p>【教育の成果の評価】 査読付き専門誌へ発表することを論文の提出要件とし、博士論文の評価を行う。</p> | <p>合わせて30人の学生が、指導教員のもとで課題研究テーマに取り組む、新たな研究課題を見いだす能力を養った。 <システム科学技術研究科>：19人 <生物資源科学研究科>：11人</p> <p>博士後期課程での論文提出要件として査読付き専門誌への研究発表を定め、3名の博士論文を評価し修了を認定した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----------|---|
| <p>育成した人材の行方</p> <p>就職支援を担当する部門を設置する。</p> <p>中期目標に挙げられた分野への就職先を一層開拓する。</p> <p>地域事業所への就職を希望する学生を支援する。</p> | <p>学部・学科就職委員会を定期的に開催し、進路指導担当教員と就職支援チーム職員との連携の強化を引き続き図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6種類の学部就職委員会、各学科就職・進学委員会を年間10回、合計60回以上開催する。 <p>学生が就職を希望する業界を把握しながら、中期目標に挙げられた分野を中心とした企業を少なくとも300社以上訪問し、引き続き就職先の開拓を行う。</p> <p>秋田県内企業に対し、求人の早期化を機会あることに依頼するとともに、県内企業との面談会を引き続き実施する。また、企業訪問等において本学が送り出せる人材についての情報発信を引き続き積極的に行っていく。さらに、県内企業への就業力強化を図るため、本学と県内企業とが連携した新たな人材育成事業の検討に取り組む。</p> | <p>各委員会については以下のとおり開催し、進路担当教員と就職支援チーム職員との連携を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部就職委員会：21回（両学部） ・各学科就職・進学委員会：47回（生物資源科学部） <p>中期目標に掲げられた業界を中心に、両学部において合計462社の企業訪問を行った。このうち199社を新規訪問し、新規採用計画の見通しや企業が求める人材などについて情報収集したほか、本学学生の採用について依頼するなど、新規就職先の開拓にも努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業：121社（うち新規訪問数：16社） ・県外企業：341社（うち新規訪問数：183社） <p>また、就職を希望する学生が企業選択の視野を広げる場として、学生と企業の採用担当者とが直接面談する本学主催の「企業面談会」を2回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として首都圏を含む関東地区企業対象 1回 ・東北地区及び県内企業対象 1回 <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数：延べ131社 ・参加学生数：延べ514名 <p>両学部において、県内企業を121社訪問し、早期求人について依頼したほか、本学の人材育成の内容や特色などについて積極的にPRした。また、学生と企業の採用担当者とが直接面談する本学主催の「企業面談会」に県内企業23社が参加した。</p> | <p>A</p> | <p>引き続き目標を大きく上回る企業を訪問し就職先の開拓を行っており、優れた実績を上げている。</p> <p>また、就職委員会をはじめとする多様な進路指導・就職支援活動が行われており、年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|---|----|-------------------|
| <p>学生の特性に配慮した就職ガイダンスを行う。</p> <p>担当教員との連携により情報を共有し、学生の希望に沿ったきめ細かな指導を行う。</p> <p>民間企業経験者やキャリア・カウンセラーを起用し、進路指導を充実させる。</p> | <p>学生が希望する業界から講師を招聘するなど、学生の特性に配慮した就職ガイダンスを引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム科学技術学部 ：年間20回以上 ・生物資源科学部 ：年間20回以上 <p>進路への意識を高めるため、低学年からのキャリア開発ガイダンスの内容を充実させ引き続き実施する。</p> <p>また、公務員を志望する学生に対する支援を強化するため、新たに「公務員対策講座（仮称）」の開設について検討する。</p> <p>担当教員との連携により情報を共有し、学生の希望に沿ったきめ細かな指導を引き続き行っていく。</p> <p>両キャンパスのキャリア・カウンセラーが、定期的に情報交換を行うなど連携を取りながら、学生に対する進路指導の充実を引き続き図る。</p> | <p>学部3年生及び大学院1年生を対象に、両学部それぞれの学生の特性や希望就職先等を考慮した「就職ガイダンス年間プログラム」を作成し各学部ごとに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <システム科学技術学部>：27回 <生物資源科学部>：25回 <p>また、両学部において夏期休業期間中に、エントリーシートの書き方対策や模擬面接の実施などを内容とした「夏期集中講座」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <システム科学技術学部>：6日間 <生物資源科学部>：4日間 <p>さらに、景気後退により新規学卒者の就職状況が悪化していることに伴い、学部4年生及び大学院2年生の未内々定者を対象とした「緊急の就職ガイダンス」を初めて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加学生数：72名 <p>進路への意識を高めるため、1・2年生を対象としたキャリア開発ガイダンスを学部ごとに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <システム科学技術学部> <ul style="list-style-type: none"> 《1年生対象：3回》 受講者数：延べ608名 ・VPI職業興味検査を利用した自己分析 ・キャリアシートを使ったキャリアデザイン講座 ・コミュニケーション基礎講座 《2年生対象：4回》 受講者数：延べ704名 ・EQ診断テストを用いた自己分析・解説（各1回） ・キャリア・コミュニケーション講座 ・コミュニケーション基礎講座 <生物資源科学部> <ul style="list-style-type: none"> ・学部の概観の理解とその後のキャリア教育に繋げるため、1年生前期に必修科目「生物資源科学への招待」を実施した。 <p>また、公務員試験対策については、システム科学技術学部では外部講師を招聘し公務員対策セミナーを6月と11月の2回開催し、学部1年生から大学院生まで合計58名が受講した。</p> <p>生物資源科学部では、年度当初に1年生から試験対策に取り組む重要性や公務員試験の概要についての公務員試験ガイダンスを学部1年生から大学院生を対象に開催し、合計60名が受講した。</p> <p>進路指導担当教員との連携を図るため、両学部においては「学部就職委員会」を、また、生物資源科学部においては、各学科ごとに「学科就職・進学委員会」を開催し、学生の就職活動状況などについて情報の共有を図った。</p> <p>また、問題を抱える学生については、キャリアカウンセラー及び進路指導担当教員との連携を密にして個別対応したほか、スクールカウンセラーの協力も得ながら、進路決定に向けてきめ細かな指導を行った。</p> <p>両学部において実施している就職ガイダンスの内容や学生に対する進路指導の方法・内容などについて、両キャンパスのキャリアカウンセラーと就職支援チーム職員が随時情報交換を行うなど、連携し指導の充実を図った。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>進路指導を充実させるため、教員向けのガイダンスを開催して就職・進学状況を説明するとともに、進路指導に対する教員の共通認識を図る。</p> <p>卒業生に対する所属事業所の満足度や、目標とする人材の育成成果を検証するための意見聴取を行い、その結果を今後の教育に活かせる体制づくりを行う。</p> <p>卒業生からの意見、要望を聴取し、その内容を今後のカリキュラムの見直しやキャリア開発に活かす。</p> <p>卒業生の仕事内容、処遇などの職場状況を調査し、在学生の就職指導に活かす体制を整備する。</p> | <p>学部就職委員会及び学科別就職・進学委員会を引き続き定期開催し、進路担当教員に対し学生の進路や就職活動などの状況を説明し、共通認識を図りながら進路指導を一層充実させる。</p> <p>卒業生に対する所属事業所の満足度や、目標とする人材の育成成果を検証するため、企業訪問等の機会を利用し卒業生が就職した事業所からの情報収集を引き続き行うとともに、訪問した事業所から収集した満足度、貢献度や要望などの情報をデータベース化し進路指導に活かす。</p> <p>卒業直前の学生に対し行っている進路支援全般に関するアンケート調査を、平成23年3月卒業の学生に対しても実施し、今後のキャリア開発に活かす。</p> <p>卒業生が所属している事業所を訪問し、卒業生から仕事内容や処遇など職場状況の情報を引き続き積極的に収集し、今後の進路指導に活かす。</p> | <p>学生の就職活動状況などについて情報交換を行い、学生の進路指導について進路指導担当教員と就職支援チーム職員との情報の共有を図るため、両学部において「学部就職委員会、学科就職・進学委員会」を定期開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：両学部合計：68回 <p>本学卒業生が勤務している企業を訪問し、卒業生の勤務状況、知識・技能・力量、仕事に対する取組姿勢、企業側満足度や大学に対する要望などについて情報収集した。</p> <p>なお、収集した情報は今後の教育に活かすため、情報のデータベース化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数：151社 ・対象卒業生：374名 <p>両学部において23年3月卒業予定者を対象に、就職ガイダンスの有効性や要望、就職情報センターの利用状況や教職員の対応など、進路支援全般についてのアンケート調査を実施した。</p> <p><システム科学技術学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート配布者数：284名 ・アンケート回収者数：231名（回収率81%） <p><生物資源科学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート配布者数：186名 ・アンケート回収者数：150名（回収率81%） <p>また、22年3月卒業の学生に対して行ったアンケート調査の結果に基づき、要望の多かった公務員対策のためのセミナーやガイダンスを両学部で実施した。アンケート調査は、23年度も引き続き実施することにした。</p> <p>在学生に対する今後の就職指導に資するため、本学卒業生の勤務先企業を訪問し、在職している卒業生34名と面談を行い、仕事の内容や、やりがいなどについて聞き取りを行った。</p> <p>収集した情報については、定期開催している学部就職委員会などで情報提供を行い、進路指導に活かした。</p> <p>また、本学卒業生を招いて、仕事内容や勤務状況などについて在学生からの質問や疑問に答えるミニセミナーを開催し、在学生の進路指導に役立てた。</p> | | |

| 大学が行うサービスに関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | 評 定 |
|---|---|--|-----|-----------------------------------|
| 2 研究に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 に 係 る 実 績 | 評 定 | 評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等 |
| (1) 研究方針に関する具体的方策 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 地域との交流の促進 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>地域のニーズを発掘するための研究会、プロジェクトの新規立ち上げや、進行中の案件については運用などを支援する。</p> <p>秋田県や県内自治体、NPO並びに産業界と連携し、基礎研究、応用研究、実用化研究を推進する。</p> | <p>「あきたキイチゴ利活用研究会」や「あきた菜の花ネットワーク」など地域の研究会活動を支援する。</p> <p>秋田県や県内自治体、NPO並びに産業界と連携し、八郎湖の水質改善などの地域固有の課題や医工連携などの県内産業振興に資する課題について、研究を推進する。また商工団体等と連携し、地域企業ニーズの把握に努める。</p> | <p>木材加工等の既存研究会のほか、医工連携関係研究会にも参画している。また、学長プロジェクト関連で八郎湖水質改善の研究会が活動を行っている。</p> <p>また、21年度に引き続き「秋田菜の花ネットワーク」、「炭焼きで夕日の松原まもり隊」など本学教員が深く関わる地域の研究会活動を支援した。</p> <p>本学が22年度中、産業界などと連携した共同研究、受託研究の状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 48件 ・受託研究 80件 <p>このうち、地域固有の課題や県内産業振興に資する課題などの解決のため、秋田県や県内自治体、NPO並びに産業界と連携した県内分は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 27件（21年度27件） ・受託研究 27件（21年度42件） | | |
| 教育活動に反映可能な研究 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>研究テーマの選定にあたっては、教育との関わりを念頭に置き、高度専門職業人の育成につながる研究を推進する。</p> <p>研究実施にあたっては、学生の意欲的な参画により、能力向上や将来の仕事への取り組み方を修得させるように努める。</p> | <p>研究テーマの選定にあたっては、教育との関わりを念頭に置き、高度専門職業人の育成につながる研究を推進する。</p> <p>研究実施にあたっては、学生の意欲的な参画により、能力向上や将来の仕事への取り組み方を修得させるように努める。</p> | <p>研究成果は、学内の講義資料や大学院の研究課題、卒業研究、学生自主研究の指導に活用されるため、研究テーマの選定は、教育との関わりを念頭に置き、高度専門職業人の育成に繋がる研究を推進した。</p> <p>さらにアグリビジネス学科では、平成20年度から各研究グループを融合しており、平成22年度は大規模農業経営など6つのプロジェクトにより経営的な視野を広げるための実践的知識・技術を学んだ。今後、そこで明らかになった課題解決を目指していく。</p> <p>研究実施にあたっては、学生が意欲的に参画し、能力向上や将来の仕事への取り組み方の修得が図られた。これにより、教員との共同研究が国内及び国際学会での発表や発明に繋がる事例がみられた。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---------|-----------|----|---|
| <p>知的財産の創造と活用</p> <p>地域共同研究センターに専門職員を配置して、知的財産獲得の意欲を啓発し、関係事業者と知的財産の創造と利用促進を図り、特許料の取得を進める。</p> <p>地域連携・研究推進センターは、秋田県知的所有権センターと連携しながら、教員の知的財産獲得意欲の啓発に努める。教員からの発明届数は20件を目標とし、審査請求数は10件を目標とする。また、あきた企業活性化センター等関係機関とも連携し、知的財産の実施料獲得に努める。</p> <p>地域連携・研究推進センターの専門職員（コーディネーター）が中心となり、教員の特許相談に応じたほか、秋田県知的所有権センター、発明協会等と連携して学内で5回、知財セミナーを開催し、知的財産獲得意欲の啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発明届：25件（21年度24件） ・特許出願：16件（21年度17件） ・商標出願：2件、審査請求：4件 <p>知的財産については、その利用促進に努め4件の技術移転が図られた。</p> | | | A | <p>審査請求件数が目標を下回ったものの、年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |
| <p>研究資源の有効活用</p> <p>関係機関及び学内の部局間の研究交流を推進し、大学独自の重要テーマを策定し、実施する。</p> <p>大学の特色を生かした研究テーマの策定を進めるため、学内公募型の工農融合プロジェクト研究を3件程度、公設試連携研究を3件程度実施する。</p> <p>関係機関等との研究交流を促進するため、「産学連携事業」や「学長プロジェクト」の学内公募型の研究を推進した。特に「学長プロジェクト」については、18年度に「工農融合プロジェクト研究費」を、19年度には「公設試験研究機関連携研究費」を設置し、幅広く活用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度実績 産学共同研究推進事業：10件 学長プロジェクト研究費 計 35件 特別研究：25件 工農融合プロジェクト研究費：3件 公設試験研究機関連携研究費：7件 <p>外部資金による研究費を確保するため、科学研究補助金をはじめとする国の各省庁や独立行政法人の公募課題への応募を奨励するほか、自治体や国内外の大学、各種研究機関や産業界との連携を深めて研究開発を活発化する。</p> <p>外部資金の確保及び国、県内自治体、産業界等との共同研究契約数のいずれも高い水準を維持し、科学研究費等の研究分担保を通じて各種研究機関や産業界との共同研究開発の推進が図られた結果、前年度を件数、金額とも上回る状況となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度実績 外部資金確保：293件 477百万円 (21年度:260件 457百万円) うち共同研究契約：48件 33百万円 (21年度:48件 24百万円) <p>国の各省庁、自治体、国内外の大学、各種研究機関や産業界との共同研究開発を活発化する。</p> <p>研究の活発化のため外部資金による研究員獲得を奨励する。</p> <p>外部資金により3名の流動研究員(ポストドク)を採用した。また、外部資金や学内の研究資金により46人の研究者(補助員)を雇用し、効果的な研究体制の整備に努めた。</p> | | | A | <p>外部資金の確保に成果を上げており、流動研究員を採用するなど年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|--|----|-----------------------|
| 国際交流の推進 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>国際的な学会に積極的に参加し研究発表するとともに、共同研究体制を構築する。</p> <p>大学間・部局間協定締結校の質量ともに向上を図り、国際的な研究の発展を図る。</p> | <p>国際的な学会に積極的に参加し研究発表するとともに、共同研究を奨励する。</p> <p>大学間・部局間協定締結校の質量ともに向上を図り、国際的な研究の発展を図る。</p> | <p>国際学会への参加などを通じて研究者のネットワークを活かした国際的研究活動を行っている。 本学としては、日本学術振興会（JSPS）の国際学会等派遣事業や各種財団法人の助成事業を活用しての国際学会への参加をイントラネット等を通じて促している。 なお、JSPSについては、申請6件に対し1件採択（21年度：2件）された。</p> <p>22年度新たに、学生及び研究者交流に関する大学間協定及び学部間協定を以下のとおり締結した。これにより、外国大学との協定は7カ国、大学間協定が4大学、部局間協定は15大学と締結されることとなった。</p> <p>大学間協定 ・大連工業大学（中国）：23年 1月締結 ・上海理工大学（中国）：23年 1月締結</p> <p>部局間協定 ・東北大学信息学院（中国）：22年11月締結 ・西南交通大学材料科学与工程学院（中国）：22年12月締結</p> | | |
| 研究上の倫理性、安全性の確保 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>研究活動に係る倫理性を審査する組織を立ち上げる。</p> <p>現在実施されている安全管理を充実する。</p> | <p>研究活動に係る倫理性を確保するため、研究倫理委員会で「人を対象とする研究実施計画」を審査する。</p> <p>現在実施している安全パトロール等を充実する。</p> | <p>研究倫理委員会を年10回（審査会開催5,8,12月,他書面審査7回）開催し、合わせて23件の研究実施計画を審査し、条件を付与しつつ23件を承認した。</p> <p>22年11月に全学の安全衛生委員会を開催し、各キャンパスの安全衛生体制の確認と作業事故防止の方策等を協議した。また、「キャンパスパトロール」を秋田キャンパスと本荘キャンパスで各2回実施した。加えて秋田キャンパスでは、外部講師を招き、化学物質リスクアセスメントの進め方についての研修会を実施した。</p> <p>・名称：化学物質等取扱者講習会 ・開催日：22年 7月22日 参加者数：20名</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|---------------------------------|
| (2) 研究体制に関する具体的方策 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 研究活動 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>各部署及び大学院各研究科では、学科（専攻）及び講座等の組織を定期的に見直し、組織の弾力的な運用を行うことにより、教育研究活動の活性化に努める。</p> <p>若手教員の教育研究能力及び資質向上のため、国内外教育研究機関への留学等の研修制度の導入を検討する。</p> <p>教育、研究及び地域貢献の充実を図るため、任期付在職者を対象としたサバティカル制度の導入を図る。</p> <p>地域の企業等との共同研究の推進を図るため、地域共同研究センターのコーディネート機能と体制を強化する。</p> | <p>各部署及び大学院各研究科では、大講座制や流動的研究グループの見直しを行い、よりメリットが生かされる研究推進体制により、教育研究活動の活性化に努める。</p> <p>若手教員の教育研究能力及び資質向上のため、任期付在職者を対象としたサバティカル制度や国内外教育研究機関への留学等の研修制度の導入について、引き続き具体的な検討を行う。</p> <p>本学と連携協力協定を結んだ金融機関や市町村、そしてあきた企業活性化センターとも連携しながら地域連携・研究推進センターのコーディネート機能を強化する。</p> <p>連携協力協定締結先と人事交流し、他の組織文化を積極的に吸収し、本学の組織活性化を図る。</p> | <p>教員の共同研究意欲向上や研究成果の利用促進が図られるよう、19年度より小講座制から大講座制や流動的研究グループへの移行を進めている。22年度は、システム科学技術学部と生物資源科学部の16の大講座と、総合科学教育研究センターと木材高度加工研究所を合わせ、37研究グループにより、教育研究活動を行った。</p> <p>本学の状況に即した、より実効性の高い研修制度の導入を図るべく、引き続き情報収集・学内検討を行った。</p> <p>21年度に引き続いて地域連携・研究推進センターに3名のコーディネーターを配置（本荘1名、秋田2名）したほか、年4回秋田県学術振興課主催のコーディネーター会議で「あきた企業活性化センター」等の他機関との情報交換を継続している。また、「産学連携調整会議」、「異分野交流フォーラム」に連携機関として加わるなど、地域の企業等との接点拡大に努めた。なお、連携協定締結企業から連携推進員1名を受け入れ、コーディネート活動を強化しており、共同研究など外部資金の獲得増加に繋がった。</p> <p>連携協定締結企業から連携推進員1名を受け入れ、コーディネート活動を強化したほか、連携協力協定を締結している秋田大学と人事交流を継続し、組織活性化を図っている。</p> | A | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|---|
| 研究費の配分、外部資金の確保等 | | | A | 外部資金の確保については引き続き順調であり、年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>研究の活動状況について明確かつ公平な評価基準を設定し、評価結果を反映した研究費の配分を行う。</p> <p>学内の競争的資金及び外部資金の獲得時には、任期付き研究員やポストクの採用枠を確保するように努め、研究支援体制を確立する。</p> <p>外部資金については、各省庁の各種補助金、民間企業からの奨学寄附金等の確保に努める。</p> <p>競争的研究資金への応募者に対してインセンティブを与えるような評価制度を構築する。</p> <p>地域共同研究センターを中心として公設試験研究機関や企業との連携を進める。</p> | <p>教員研究費については、部局長がこれまでの研究実績等を勘案して配分し、産学連携事業等の学内競争的資金については、公平な評価基準により審査会で研究計画を評価し、研究費の配分を行う。</p> <p>大学で採用する流動研究員や、競争的外部資金で任期付き研究員等の採用に努め、研究支援体制を強化する。</p> <p>外部資金については、科学研究費補助金をはじめとした各省庁の各種補助金、民間企業からの共同研究費及び受託研究費等の確保に努める。</p> <p>競争的研究資金への応募者に対してインセンティブを与えるような評価を引き続き行う。</p> <p>地域連携・研究推進センターを窓口として、公設試験研究機関や企業、市町村等との連携を深め、研究成果の技術移転促進に努める。</p> | <p>教員研究費については、部局長がこれまでの研究実績等を勘案して配分している。産学連携事業等の学内公募型研究費は、明確・公平な評価のため、以下のプロセスを通じて適切に配分している。</p> <p>学内や学外から審査委員を選出する。新規性、実用化可能性、計画の妥当性等の評価基準により研究計画について、審査委員が評価する。最終的に審査委員会の議を経て、評価結果を反映した研究費の配分を行う。</p> <p>大学独自の資金により流動研究員（ポストク）を、延べ18人採用した。その他、学内や学外の研究資金により46人の研究者（補助員）を雇用し、効果的な研究体制の整備に努めた。</p> <p>外部資金獲得に努めた結果、22年度の状況は以下の結果となった。</p> <p>カッコ内は対前年比</p> <p>総額 : 293件、477百万円（33件増、21百万円増）</p> <p>うち受託研究費 : 80件、215百万円（4件減、5百万円減）</p> <p>共同研究費 : 48件、33百万円（増減無、8百万円増）</p> <p>奨学寄附金 : 58件、29百万円（7件増、1百万円減）</p> <p>科学研究費補助金 : 57件、119百万円（13件増、4百万円減）</p> <p>受託事業等 : 50件、82百万円（17件増、23百万円増）</p> <p>（四捨五入により合計値は合わない）</p> <p>教員評価制度の中で、競争的研究資金への応募状況を評価項目とした。</p> <p>産学連携協定を結んだ地元金融機関主催行事である「北都ビジネスフォーラム」や「あきぎんBiscom」に出展したほか、秋田県や秋田大学、秋田高専等と連携し「あきた産学官連携フォーラム」を開催した。このほか「イノベーションジャパン」、「アグリビジネス創出フェア」等を含めて24回の研究成果展示、技術相談等を行い、県内外企業、関係機関に対して研究紹介に努めた。</p> <p>さらに、学長プロジェクト研究の公設試験研究機関連携枠により、県立博物館とクニマスに関する共同研究を行うなど、7件を実施した。</p> <p>加えて、県農林水産技術センター、総合食品研究センターとは、8月に合同で連携研究推進フォーラムを農業試験場で開催した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|-----------------------|
| (3) 研究成果と評価に関する具体的方策 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>・ 次の事項について特に積極的な発信を行い、大学の知名度向上に結びつけるとともに、地域産業の活性化及び優秀な人材の確保に寄与するよう努める。</p> <p>教員個人の研究活動（公表論文・特許取得状況等）について毎年度とりまとめを行い、ホームページ等を通じて公表する。</p> <p>学術賞等の獲得については随時公表し、社会への発信に努める。</p> <p>知的財産の管理・取扱いについて地域共同研究センター内に体制を構築する。</p> <p>各研究テーマについて研究計画を作成し、その達成度に基づき適正な研究評価を行い、研究推進の指標として活用するとともに、学内外での研究交流、共同研究を進める。</p> <p>研究の評価基準は、先端性、独創性、社会貢献性の他、教育への活用に留意したものとす。</p> | <p>・ 次の事項について特に積極的な発信を行い、大学の知名度向上に結びつけるとともに、地域産業の活性化及び優秀な人材の確保に寄与するよう努める。</p> <p>教員個人の研究活動について、冊子やホームページ、研究成果発表会等を通じて公表する。</p> <p>学術賞等の獲得については随時ホームページで公表し、社会への発信に努める。</p> <p>地域連携・研究推進センターに知財のコーディネーターを配し、知的財産の管理・取扱いを行うとともに、その活動を強化する。</p> <p>・ 各研究テーマについて研究計画を作成し、その達成度に基づき適正な研究評価を行い、学内外での研究交流、共同研究を進める。</p> <p>・ 研究の評価基準は、先端性、独創性、社会貢献性の他、教育への活用に留意したものとす。</p> | <p>研究者の略歴や専門分野等を記した「研究者総覧」と研究概要を記した「研究紹介」をホームページに掲載し、随時更新できるシステムを稼働しているほか、それぞれを冊子にして関係機関に配布した。</p> <p>また、産学連携事業（研究シーズ育成、研究シーズ実用化、産学共同研究）と学長プロジェクト研究について研究成果報告書を発行した。</p> <p>学術賞等の受賞については、随時ホームページで公表している。</p> <p>22年度は教員の受賞を5回公表したほか、学生の受賞も10回公表した。</p> <p>地域連携・研究推進センターに、21年度より引き続き知的財産のコーディネーターと担当職員を配置するとともに、保有特許、審査請求、特許出願について知財管理ファイルによる管理体制を強化している。</p> <p>22年度は特許庁による大学知的財産アドバイザー派遣事業に応募し、管理体制の整備、知財戦略に関する指導・助言等の支援を受けた。知財ポリシー及び規程の改正、知財セミナーや相談会の実施による意識啓発を行った。（月5日間のアドバイザー派遣を1年間にわたり受けた。）</p> <p>学内公募型の各研究テーマについて、研究グループ代表（個人を含む）から研究計画と実績報告書の提出を求め、高い評価を受けたものについては外部公表に努めた。</p> <p>また、学内外での研究交流、共同研究を推進するため「あきた産学官連携フォーラム」や地元銀行の産学官連携イベント、イノベーション・ジャパンなどで本学の研究成果の展示や研究発表を行った。</p> <p>研究の評価基準は、先端性、独創性、社会貢献性のほか、教育への活用に留意したものとし、22年度に行われる教員評価制度に反映させている。</p> | | |

| 大学が行うサービスに関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | 評 定 |
|---|--|---|-----|--|
| 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 に 係 る 実 績 | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (1) 産業振興と知的財産に関する具体的方策 | | | A | 県内企業等からの共同研究の受入実績が目標を上回ったほか、新たな県内自治体との連携協力協定の締結もなされており、年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>各部局の独自性や特徴を活かした地域や企業との連携及び支援活動を推進する。なお、木材高度加工研究所は、県内の関連行政機関と連携をとりながら、技術相談・受託試験等を通じた企業に対する技術支援を行うとともに、共同研究や共同開発を推進する。</p> | <p>木材高度加工研究所をはじめ各部局では、独自性や特徴を活かしながら県内の関係機関と連携し、地域や企業からの技術相談や、受託試験等を通じた技術支援を行うとともに、共同研究や受託研究、共同開発を推進する。</p> | <p>各部局の独自性や特徴を活かしながら、県内企業等から92件の技術相談を受け、課題解決のアドバイス等を行ったほか、48件の共同研究や78件の受託研究を行い、地域や企業との連携及び支援活動を推進した。木材高度加工研究所は35件の技術相談に応じたほか、農林水産省農林水産技術会議事務局の「実用技術開発事業・木製土木施設オンサイト生産システム」を受託し研究を行った。(同研究所の共同研究は7件、受託研究は17件であった。)</p> | | |
| <p>知的財産管理組織を設置することによって知的財産の一元的な管理体制の構築について検討する。</p> | <p>地域連携・研究推進センターで、知的財産を一元的に管理し、法人が保有するライセンスの実施許諾に努める。</p> | <p>地域連携・研究推進センターで知的財産を一元的に管理し、特許出願や技術移転を推進した。</p> | | |
| <p>地域共同研究センターを中心に産学官コーディネート機能を一層充実することによって、大学のシーズと地域や企業のニーズとの多様な出会いを作り出し、共同研究や新規事業の創出に努める。</p> | <p>地域連携・研究推進センターを中心に、あきた企業活性化センター等の関係機関とも連携しながら、産学官コーディネート機能を一層充実することにより、大学のシーズと地域や企業のニーズとの多様な出会いを作り出し、共同研究や新規事業の創出に努める。</p> | <p>本荘キャンパスに1名、秋田キャンパスに2名のコーディネーターを配置したほか、19年度からは本荘キャンパスに企業からの連携推進員を1名受入れ、産学官コーディネート機能の充実を図っている。また、産学連携協定を結んだ地元金融機関主催行事等において24回の研究成果展示・技術相談等を行いながら、共同研究や新規事業の創出に努めた。</p> | | |
| <p>県内の大学、工業高等専門学校及び公設試験研究機関の研究者同士の緊密な交流の場をつくり、研究情報の効果的交換による研究の進展を図る。そのため、地域共同研究センターの「知の種苗交換会」事業を充実させる。</p> | <p>「知の種苗交換会」事業を発展させた「産学官連携フォーラム」の充実について、関係機関と協議し実施するとともに、研究者同士の交流を図る。</p> | <p>22年11月、「あきた産学官連携フォーラム」を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・出展者発表34機関、ポスターセッション40機関、47テーマ ・参加人数 169名 </p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|---------------------------------|
| <p>共同研究、受託研究の手続きを極力簡素化し、地域企業からの要望に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整える。</p> <p>産業振興の支援にあたっては、関係諸機関との連絡、協力関係を保ち、それをより緊密にするように努める。</p> | <p>県内企業等からの申し出をさらに促進するため、大学も経費を負担する産学共同研究推進事業を継続実施する。また、コーディネート活動の充実により共同研究及び受託研究の受け入れ件数は、20テーマ以上を目標とする。</p> <p>産業振興の支援にあたっては、あきた企業活性化センター等関係諸機関との連絡、協力関係を保ち、それをより緊密にするように努める。</p> | <p>契約事務等受入手続の迅速化に努めた。コーディネート活動の充実により外部資金受入件数は法人化前に比べて倍増した。また、共同研究の受入実績は、目標を大きく上回る48件となった。</p> <p>産業振興の支援にあたっては、あきた企業活性化センターや本荘由利産業科学技術振興財団、秋田県木材加工推進機構や県の関係機関、公設試験研究機関とも協力関係を保ち連携して支援するよう努めた。22年度には新たに横手市、三種町の県内自治体と連携協力協定を締結し、産業振興に関してより緊密な連携をとることとした。</p> | | |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (2) 教育機関に関する具体的方策 | | | A | 総合的な評価としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 高等教育機関との連携 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| <p>県内の国公立大学等と遠隔授業について検討し、単位互換制度を利用し易くする。</p> | <p>県内の国公立大学等との間の遠隔授業について、文部科学省戦略的産学連携支援事業「プロジェクト4A」の成果をもとに検討するとともに、単位互換制度の利用を呼びかけ、より一層の周知を図る。</p> | <p>教職科目である「教育方法論」の集中講義を、e-ラーニングシステムにより、秋田大学から発信し、本荘・秋田両キャンパスで受信する形で実施した。今後は以下の課題について検討を行い、改善を図る。</p> <p><ハード面></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機器設置準備・撤去や講義中に発生する機器調整の体制整備 ・ 各施設の通信機器の相性の調整 <p><ソフト面></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義運営の各施設間調整 ・ 直接講義と遠隔講義の学生の理解度の確認 ・ 遠隔講義における教員と学生のコミュニケーションの取り方 <p>また、大学コンソーシアムあきた（県内14の高等教育機関で組織）を通じて、単位互換授業の周知・PRを行った。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----------|------------------------------|
| <p>地域共同研究センターを中心に他大学等との情報交換や大学コンソーシアムによる連携講座等の共同事業の推進を図る。</p> | <p>他大学等との情報交換や大学コンソーシアムによる連携講座等の共同事業を推進する。</p> | <p>近隣の大学と綿密な連携をとると共に、大学コンソーシアムあきたによる連携公開講座や高大連携の授業などを積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学コンソーシアムあきた」が主催する公開講座や社会人講座、高大連携授業などに講師を派遣し積極的に協力した。 【高大連携授業】前期8講座、後期2講座 【社会人講座】後期3講座 【中大連携授業】3講座 【単位互換授業】本学 秋田大(5名)受講 ・県内8高等教育機関の連携事業である文部科学省戦略的 大学連携支援事業「プロジェクト4A」に参画し、「秋田戦略学」の講義の一部を担った。 ・国立大学法人秋田大学及び公立大学法人国際教養大学と連携協定を締結し、「市民講演会」や地元企業関係者を中心とした「技術フォーラム」など連携事業を湯沢市で開催した。 | | |
| <p>教育現場との連携</p> | | | <p>A</p> | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |
| <p>教員が高校生向けに開く大学コンソーシアムによる高大連携授業や出前講義に積極的に協力するとともに、それらを通じて高等学校の理系教員との連携を進める。</p> | <p>県教委高校教育課、県高校長協会及び各高等学校が実施する高大連携事業に積極的に協力するとともに、大学コンソーシアムや文部科学省戦略的 大学連携支援事業「プロジェクト4A」の活用、「県内高校生徒に対する発展的な英語授業」や「県内高校と本学の個別連携事業」をはじめとする本学独自の企画により、高大連携事業の推進を図る。</p> | <p>県教委及び各高校からの依頼を受け、出張講義等に積極的に協力した。</p> <p>総合科学教育研究センターでは金足農業高校、秋田西高校等とコンピューターソフトを活用した英語授業を行った。</p> <p>システム科学技術学部では由利高校と、生物資源科学部では秋田中央高校との個別連携事業を実施した。</p> <p><出張講義等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック講義 : 延べ7校 ・各高校独自企画の出張講義 : 延べ19校 ・SSH、SPP連携 : 2校 ・個別連携 : 2校 ・その他、夏季合宿セミナー、理数科合同研修会等 <p><キャンパス見学会(学内での模擬講義受講を含む)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本荘キャンパス延べ8校、秋田キャンパス11校、大湯キャンパス1校 <p><高校教員の訪問></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本荘キャンパス6校、秋田キャンパス10校 <p>本荘キャンパスでは県内高校進路指導教員を招待して施設見学会を催し、10校から12名の参加を得た。</p> <p><大学コンソーシアムあきた等></p> <p>大学コンソーシアムあきたを核とする高大連携事業等の中等教育支援を行った。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|---|----|--|
| <p>高校生や中学生の大学見学を定期的実施し、研究室の公開等を通じて学習意欲の向上や進路の選択を支援する。</p> <p>小・中学校の理科教育充実のための諸事業への協力等を積極的に推進する。</p> | <p>高校生や中学生の大学見学を積極的に実施し、研究室の公開等を通じて学習意欲の向上や進路の選択に関する支援を行う。先端設備を使用する実験・演習体験も実施する。</p> <p>県教育庁が実施する理科支援員等派遣事業における特別講師及び理科支援員の派遣・登録について積極的に協力し、推進する。</p> <p>小・中学校の理科教育充実のための諸事業への協力等を積極的に推進する。</p> | <p>高校生や小中学生の大学見学を積極的に実施すべく以下の事業を行った。</p> <p><高校生> キャンパス見学会、実験実習、研究室訪問体験等</p> <p><中高生> あきたサイエンスクラブ科学講座</p> <p><小中学生> 研究室大公開、創造工房委員会（子ども科学教室）等</p> <p>以下の事業の実施により、積極的に協力し、推進した。</p> <p><高校生> キャンパス見学会、実験実習、研究室訪問体験等</p> <p><中高生> あきたサイエンスクラブ科学講座</p> <p>以下の事業の実施により、小・中学校の理科教育充実への協力等を積極的に推進した。</p> <p><小中学生> 研究室大公開、創造工房委員会（子ども科学教室）等</p> | | |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (3) 地域社会に関する具体的方策 | | | A | 地域のシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組んでおり、県内企業との共同開発・商品化の取り組みは評価される。 |
| <p>地域共同研究センターに窓口を設置して、地域住民の技術相談並びに“ものづくり”や“安全・安心な生活を送ること”に必要な知識の獲得・活用を支援する。</p> <p>図書・情報センター等の施設の開放を進め、地域住民による利用の促進を図る。</p> | <p>地域連携・研究推進センターが窓口となり、地域住民の技術相談並びに“ものづくり”や“安全・安心な生活を送ること”に必要な知識の獲得・活用を支援する。</p> <p>各キャンパス図書・情報センターの利用方法をホームページや県立図書館を利用して周知する。21年度は地域等の一般利用者に対しても図書の貸出しを行うこととしたが、地域住民への一層の開放となるよう、便宜の拡大を引き続き検討する。</p> | <p>地域連携・研究推進センターで92件の技術相談に応じたほか、地域や企業からの求めに応じ研究会や講演会の講師に多数の教員が出向いた。</p> <p>また、本荘キャンパスで「創造学習」として夏休みに小中高生を対象にした科学教室を開催したほか、県内各小中学校からの要請により、理数教育や総合学習の支援を行った。さらに、本荘キャンパスにおいて「地域資源と新エネルギーによる地域活性化」と題し地域再生システム論を開講し、合計で7回延べ390人の参加があった。</p> <p>県内大学等図書館との連携については、秋田大学、秋田工業高等専門学校と相互に貸借及び文献複写を行って交流を深めた。</p> <p>県内公共図書館との連携については、県立図書館と相互貸借を開始し、貸出235冊、借用83冊であった(前年度比：貸出27冊増、借用12冊増)。</p> <p>また、学外者にも利用登録により図書貸出を可能にした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外者入館利用者数802名（前年度比：301名増） ・学外者利用登録数 231名（前年度比：13名増） | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|--|----|-------------------|
| <p>地域からの求めに応じて、地域の問題解決の取り組みに積極的に参加する。</p> <p>自治体などが主催する各種委員会等への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。</p> <p>公開講座は、本学の多様な専門分野の内容で構成する大学主催講座並びにそれぞれの専門分野の内容で構成する学部主催及び研究所主催講座を行う。講座内容を吟味・工夫し、更に開催場所や日時等について受講年齢や開催場所が偏らないように努める。</p> | <p>地域からの求めに応じて、地域の問題解決の取組に積極的に参加する。また、連携協定を締結した市町村の施策への協力や共同研究等も積極的に行う。</p> <p>自治体などが主催する各種委員会等への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。</p> <p>公開講座は、秋田市及び県北地区又は県南地区で開催し受講対象者の拡大を図るとともに、より地域に密着したテーマを題材とするなど公開講座の充実に努める。また、県内中学・高等学校等に周知を行い、公開講座を通じて本学の教育研究を積極的に紹介し、会場では大学案内を配布するなどして意欲ある優秀な学生の確保に努める。さらに科学をテーマとした広報誌を発行し、地域の中高生の理科教育に貢献する。</p> | <p>自治体や企業からの求めに応じ、地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員が面談や現地訪問などをし、積極的に相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター対応相談実績：28件 ・教員直接対応相談実績：64件 <p>また、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、そして菜の花循環型社会の形成などの官民一体の運動については、本学教員が主導的な役割を果たした。</p> <p>本学の教職員は、国・自治体、教育機関・団体、民間企業等からの招聘による各種委員活動や講師活動などで、地域の振興等に積極的に参加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度被招聘実績：延べ713名（21年度延べ765名） <ul style="list-style-type: none"> うち国・秋田県・市町村：延べ315名 うち教育機関、独法、財団等：延べ287名 うち民間（NPO含む）：延べ111名 <p>・本学の学術研究の成果を公開し、県民に高度な学習機会を提供するため、22年度も3種類の公開講座を開催した。</p> <p>【全学公開講座】</p> <p>〔テーマ〕「秋田の学校づくり、まちづくり」 「美味しい日本酒と米・麹菌・酵母」</p> <p>〔開催地〕秋田市、能代市 2会場開催 延べ85名参加</p> <p>【学部公開講座】</p> <p>〔テーマ〕 「こんなにすごい携帯電話の中をのぞいてみよう」 「生きものどうしの不思議なつながり」</p> <p>〔開催地〕秋田市 4回開催 延べ212名参加</p> <p>【木材高度加工研究所公開講座】</p> <p>〔テーマ〕「地球環境と森林・木材」他</p> <p>〔開催地〕能代市 11回開催 延べ450名参加</p> <p>・22年10月～12月に、地域活性化システム論「地域資源と新エネルギーによる地域活性化」を開催した。全7回 延べ390名参加</p> <p>・科学のエッセンスや実際の研究開発者を紹介した科学情報誌「イソナサイエンス」を2回発行し、県内の中高生や図書館、本学の資料請求者などに無料で、約26,000部を配布した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|-------------------|
| <p>公開講座のほかに学術講演やシンポジウムを積極的に開催するとともに、大学コンソーシアム及び生涯学習センターの事業に協力する。</p> <p>科目等履修生・聴講生の受け入れを促進するとともに、大学院における社会人再教育を推進する。</p> <p>地域住民と教職員との対話型あるいは座談型の小集会を開催する。小集会は公開講座の機会などを利用して県内各地域（県南、県北、県央）でそれぞれ少なくとも年一回開催する。</p> <p>コーディネート機能を発揮して各部局それぞれの専門分野での地域の研究ニーズ・シーズの把握・発掘に努める。</p> | <p>県内で受講の機会の少ない著名人を講師に招いて、高等学校等関係機関と積極的に連携しながら、公開講演会やシンポジウムを開催する。また、大学コンソーシアム及び生涯学習センターの事業や連携大学との連携事業にも積極的に参画する。</p> <p>科目等履修生・聴講生の受け入れを促進するため、募集要項の配布先を拡大するとともに、大学院での社会人再教育を積極的に推進する。</p> <p>コーディネート機能を発揮して各部局それぞれの専門分野での地域の研究ニーズ・シーズの把握・発掘に努める。</p> | <p>・22年11月23日に公開講演会を開催した。アルピニストの野口健氏による「生きる」と題した講演であり、約1,100名が参加した。</p> <p>・「大学コンソーシアムあきた」が主催する公開講座や社会人講座、高大連携授業などに講師を派遣し積極的に協力した。</p> <p>【高大連携授業】前期8講座、後期2講座 【社会人講座】後期3講座 【中大連携授業】3講座 【単位互換授業】本学 秋田大(5名)受講</p> <p>・県内8高等教育機関の連携事業である文部科学省戦略的 大学連携支援事業「プロジェクト4A」に参画し、「秋田戦略学」の講義の一部を担った。</p> <p>・国立大学法人秋田大学及び公立大学法人国際教養大学と連携協定を締結し、「市民講演会」や地元企業関係者を中心とした「技術フォーラム」など連携事業を湯沢市で開催した。</p> <p>科目等履修生・聴講生の募集案内を地元商工会、専門学校及び予備校にも郵送したほか、秋田駅連絡通路に備え置きして周知を図り、前期4人、後期5人を受入れた。 大学院における社会人再教育には、入試区分に社会人枠を設けて対応した。 本学卒業生・修了生には、平成18年度に創設した「生涯学生制度」の内容を引き続き周知した。さらに、制度の利用者を対象に、利用者の拡大とサービスの向上を目指し、アンケートを実施した。</p> <p>・22年度末現在登録者23名</p> <p>地域連携・研究推進センターで、あきた企業活性化センターや産学連携協定締結機関とも連携し、研究ニーズ・シーズの発掘に努め、以下の採択を行った。</p> <p>・産学共同研究推進事業 10件 ：県内企業との連携を深めるため、大学が研究費を半分負担する共同研究事業</p> <p>・研究シーズ育成事業 19件 ：本学の研究シーズを活用して将来の事業創出に向けての可能性調査を行う事業</p> <p>・研究シーズ実用化促進事業 3件 ：事業創出のため、国等の大型プロジェクト導入に向けて研究を進める事業</p> <p>また、コーディネート活動に基づくJST公募のA-STEPシーズ探索タイプに6件採択され、事業を展開した。</p> | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|---|----|-------------------|
| 研究に関する地域のニーズに沿った研究・共同事業及び地域のシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、得られた研究成果の地域への還元を図る。 | 連携協力協定締結企業や地域のニーズに沿った研究・共同事業及び地域のシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、得られた研究成果の地域への還元を図る。 | 県内企業との共同研究を促進するため「産学共同研究」や「研究シーズ育成・実用化促進」の研究成果を報告書として公表するとともに研究成果の地域還元を促進するため、本学の「特許・実用新案集（平成22年度版）」を発行した。また、県内企業と共同開発した「スマート電子白杖」（視覚障害者用電子白杖）の商品化への取組を強化した。（23年4月以降販売予定） | | |

| | | | | 評定 |
|----------------------------------|--|--|--|----|
| 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | A |

| | | | | |
|------------------------|--|--|--|---|
| 1 運営手法に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
|------------------------|--|--|--|---|

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|--|----|--|
| 理事長及び役員の業務分掌と権限を明確化するとともに、経営協議会等における学外者の意見を積極的に取り入れ、適切な運営に反映する。 | 経営協議会において、様々な分野で活躍している学外委員を委嘱し、幅広く意見を取り入れ、法人運営に反映する。 | 経営協議会は2回（22年6月、23年3月）開催した。所掌事項の審議のほか、本学の取組に関する情報提供と意見交換を積極的に行った。その中で、法人化後の第2期（中期計画）に向けて、本学の個性を活かすどのような大学にするのか、新役員体制において検討してほしい旨の意見があり、次期中期計画策定の基本的考え方に反映していくこととした。 | | 自己点検・評価結果を踏まえた人員配置及び予算配分の措置がなされており、年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 各部局の役職者の責任と権限を明確にして、迅速かつ効率的な組織活動を推進する。 | 役員と部局長・学科長の責任と権限を明確化し、教育研究協議会等を通じて、迅速かつ効率的な大学の運営を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 役員と部局長・学科長等の責任や権限は十分に周知され、円滑な運営がなされている。22年度役員会は52回（ほぼ毎週）、教育研究協議会は13回（毎月）、経営協議会は2回、キャンパス懇談会は19回開催した（うち9回は本荘キャンパスで開催）。 学長である理事長のリーダーシップは強く発揮されている。役員会を毎週開催し、重要な事項は充分意思疎通を図りながら情報共有にも心がけている。部局長・学科長等とは、主に教育研究協議会、キャンパス懇談会の機会を通じて、運営的な事項も含めて広く議論するようにしている。特に、21年度にまとめた「秋田県立大学 これからの10年」の課題については、4回の自由討論を行った。また、教育課題や産学連携、共同研究においては、担当教員や研究グループと直接意見交換する場合も多い。 今後も役員、教職員が一体となり、自らの責任と権限を自覚して、効率的な大学運営を目指していく。 | | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|--|----|-------------------|
| 各部局の達成度評価を実施し、その結果に基づいて人員配置と予算配分の見直しを行う。 | 自己点検・評価の結果を勘案し、各部局の方向性や事務実行体制について検討を行い、適切な人員配置及び予算配分の試行を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・22年度自己点検・評価は、前年度明らかにした要改善事項（大学院定員の未充足解消、大講座制の検証、分散するキャンパスの効率的運営、外国人留学生の受け入れ、施設整備・機器更新等）の改善状況について整理した。また、22年度大学評価結果が示され、シラバス改善や中途退学者の改善、大学院定員の見直し、海外大学との交流促進などが指摘された。 ・この中で国際交流関係は専任体制や予算措置により取組を強化し、施設整備と機器更新は、これまで剰余金を活用していたが、23年度からは、県からの補助金交付を計画的に受けることとなった。また、各キャンパスに新テレビ会議システムを設置した。 ・今後も県との申し合わせに沿って所要な財源は求めていくが、併せて業務の効率化と経費節減といった経営努力を徹底し、財源を捻出する工夫をしていく。人員配置については、業務の多様化、専門化に対応して、引き続き事務局組織の見直しや教職員間の連携強化に努め、嘱託職員、専門員の活用なども検討する。 | | |

| 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | 評定 |
|---|--|---|----|--|
| 2 評価結果の業務への迅速な反映に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| 役員会は、各部局が実施すべき具体的項目、達成目標及び評価方法を明示し、定期的その達成度を確認する。 | 役員会は、大学認証評価機関及び県地方独立行政法人評価委員会による外部評価の結果を受けて、各部局へ改善目標を提示し、年度の中間において達成状況を確認する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県地方独立行政法人評価委員会による法人評価の結果を受け、役員会にて検討し、良い評価を得た項目の更なる向上と改善すべき事項についての対策検討を各本部及び各部局へ指示した。 ・特に「B」評価が続いている大学院における定員未充足の課題については、入学志願者増加対策の取組を継続し、特待生制度の拡充、学部3年生に対する研究企画提案への支援、学内進学者増加対策、保護者への大学院進学メリットの説明など各種対策を講じた。 ・大学院の23年度新入学生は77名（内本学から69名）、入学定員充足率は84.6%であった。生物資源科学研究科の後期課程定員を削減したので若干ではあるが、同充足率が改善した。 ・24年度からシステム科学技術研究科前期課程に秋田大学との共同専攻として、循環型社会に対応した人材を養成する新専攻を設置することとした。大学設置・学校法人審議会に届け出るため準備を開始した。 ・各本部、部局の改善への取組状況は、適宜役員会・教育研究協議会に経過を報告した。 ・22年度(財)大学基準協会による大学評価を申請し、23年3月大学基準に適合するとの評価結果を受けた。改善すべき「助言項目」が4項目のほか、国際交流の活性化など今後必要とされる取組も意見として付された。役員会等の場を通じて理事長が指摘事項等の改善実施を指示し、23年度自己点検・評価の中で達成状況を取りまとめることとした。 | | 外部評価結果の業務への迅速な反映のため、各部門において評価結果についての検討・対応がなされており、年度計画を順調に実施していると認められる。 |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|---|--|----|-------------------|
| <p>部局ごとの達成度評価が可能となるように、具体的な評価・点検項目を明示し、定期的な評価結果と具体的な改善目標を各部局に伝達する。</p> <p>各部局の活動状況を定期的に公開するとともに、地域との意見交換を行う場を設け、教育研究内容の見直しと、研究成果の地域への普及を図る。</p> | <p>自己点検・評価結果を明示し、役員会やキャンパス懇談会等の各種会議において各本部及び部局に具体的な改善目標を指示する。</p> <p>ホームページ等各種媒体を通じて、大学の活動状況を積極的に公開し、地域住民や企業、業界団体等との意見交換を行う場を設け、教育研究内容及び研究成果の地域への普及を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・(財)大学基準協会の大学評価基準に沿って、自己点検・評価を実施し、22年度自己点検・評価報告書を作成した。前年度の自己点検・評価における改善すべき事項について、「平成22年度改善状況」としてその後の状況や見解を記述した。理事長は各本部長及び各部局長に改善への取組を指示し、23年度自己点検・評価において、さらに改善状況を検証することとした。 ・組織変更、教育カリキュラムの改革、財源対策など検討課題が多く、解決に期間を要する項目については、次期中期計画に引き継ぎ目標とし、自己点検・評価の中で、達成状況を明らかにすることとした。 <p>・部局の活動状況を含め大学全体の動きは、ホームページ掲載はもとより、県政記者クラブを通じたり、新聞紙面の定期掲載枠の活用など、大学の成果や取組について、リアルタイムな情報提供を行った。また、次のような多様な機会を利用して、研究成果や技術開発に関する公開・普及と企業や業界等との意見交換を行った。</p> <p>「鳥海高原「桃野」菜の花まつり」 (22年5月 県、NPO法人等と共催)</p> <p>「異分野研究交流フォーラム」 (22年5月、9月、11月、23年1月、3月 県主催)</p> <p>「コラボ産学官研究発表会」(23年1月 主催)</p> <p>「秋田県立大学・農林水産技術センター・総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」(22年8月 主催)</p> <p>「技術フォーラム・市民講演会」 (22年11月 秋田大学、国際教養大と共催)</p> <p>「あきた産学官連携フォーラム2010」 (22年11月 県、秋田大学、工業高等専門学校、企業活性化センター等と共催)</p> <p>「八郎湖研究会公開シンポジウム」(23年3月 主催)</p> <p>以上のほかにも、地元企業との研究会活動や研修事業への協力、自治体との連携協力事業などを通じて研究資源や研究成果の地域への普及に努めた。</p> | | |

| 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | 評定 |
|---|--|---|----|------------------------------|
| 3 組織等の見直しに関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| <p>社会の要求に対応した大学のあり方を点検する組織体制を確立する。</p> <p>優秀な人材の確保とその育成を常に志向し、時代に応じた人事制度となるように、不断の見直し及び改善に努める。</p> <p>弾力的勤務形態の導入や兼職・兼業の制限緩和などを行う。</p> | <p>社会の要求に対応した大学のあり方について、経営協議会、教育研究協議会及び役員会等で常時点検する。</p> <p>本学の教育実態に応じた人事制度となるように、実態を把握し、必要に応じて見直し及び改善に努める。また、事務職員の研修を引き続き実施するなど専門性の向上に努める。</p> <p>教育、研究や地域貢献を効率よく行うため、弾力的勤務形態や兼職・兼業の適正な運用に努める。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 役員会等において、本学の長期的展望について、大講座制を活かした機動的で柔軟な教育研究組織のあり方、目玉研究の創成、国際交流の促進、学生支援の拡大、業務運営の効率化など、大学を取り巻く社会環境の厳しさを乗り越え、特色ある大学づくりをどう実現するか議論した。新役員体制に引き継ぎ、できる限り次期中期計画に反映する。 このほか、大学のあり方については、国や中央教育審議会等の動向を注視しながら、県内においては県・県議会、周辺市町村・関連財団の意見を傾聴し、また本学に対する各種メディアの評価など、多方面から情報把握に努めている。 他大学との差別化を意識し個性輝く大学を目指し、限られた財源と人員をいかに効果的に投入するか、常に最適な大学経営のあり方を追求している。 <p>優秀な人材の確保のため、新規教職員の採用にあたっては公募制を原則とし、複数の最終候補者の役員による面接及びブレゼンテーションを実施し決定した。プロパー職員の研修については、4校（本学、秋田大学、国際教養大学、秋田工業高等専門学校）共同によるフォローアップ研修会（採用2～3年の者を対象）に4名の職員が参加した。その他以下の研修を導入した。</p> <p>初任者研修（7月） 対象：新規採用プロパー職員及び新規県派遣職員 内容：大学職員としての基礎的知識を身に付ける。</p> <p>能力開発研修 県の自治研修所が行う研修に大学職員も参加可能となり、延べ15名が参加した。 公立大学法人会計セミナー 実務担当コースと決算報告業務コースに計3名が参加した。</p> <p>このほか、各チームの業務研修については、必要に応じて研修会に参加させる等専門性の向上を図った。</p> <p>教員は裁量労働制を導入しているほか、事務局職員のうち教務学生業務及び図書館業務担当者については、学生の利便性を考慮して、昼休みの交替勤務の実施や遅番等のローテーションを組んだ変則勤務を導入している。（教務学生業務は18:30まで、図書館業務は19:00まで勤務延長） 兼業の制限緩和については、公益法人（財団法人等）の業務を兼業する場合には原則許可制であるが、当該公益法人が国や地方公共団体からの委託により実施している公共性の高い業務を兼業するときは、引き続き教員からの申し出に基づき届出制としている。</p> | | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>女性教職員の雇用を拡大する。</p> <p>FD活動を充実させ、活性化する。</p> <p>学生と教員の対話の場を設け、教育組織の定期的な点検を実施する。</p> <p>開学記念日などを利用して、企業・市民との対話の場を設け、教育、研究及び地域貢献における成果の定期的な点検を実施し、その結果に基づいて教員組織の見直しを行う。</p> | <p>能力を重視した公正な採用により、教職員の適正な雇用に努める。</p> <p>文部科学省戦略的大学連携支援事業「プロジェクト4A」の積極的な活用によりFD/SD活動を充実させる。</p> <p>学生と教員の対話の場を通じて、教育組織の定期的な点検を実施する。</p> | <p>22年度は以下のとおり教職員を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員：14名採用（うち女性1名） ・事務局職員（プロパー職員）：8名採用（うち女性3名） <p>この結果、女性教員は13名(5.9%)、女性職員（プロパー）は16名(35.6%)となった。</p> <p>また、22年6月の改正育児・介護休業法の施行に合わせ、本学関連規程を改正し、女性教職員の働きやすい環境を整えた。</p> <p>全学教務・学生委員会FD専門部会を3回開催（うち2回はメール協議）するとともに外部講師を招いての「FD講演会」を実施したほか、新任教員等研修会を開催した。</p> <p>また、学部生及び大学院生による授業アンケート、オフィスアワー、シラバスの内容改善、授業公開等について検討を加え、それぞれ実施したほか「プロジェクト4A」のFD/SD企画に参加した。</p> <p>オフィスアワーや学年担当教員と学生との面談、学生と学長との懇談会等といった学生との対話を通じ、時代に即応した教育組織の見直しについて、点検を行った。</p> | | |

| 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | 評価 |
|--|-------------------|---|----|--|
| 4 実績に基づく評価に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評価 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| <p>公平性や透明性が高い評価制度を構築し、教職員の高い志気を維持する。</p> | <p>教員評価を実施する。</p> | <p>教員評価を、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象教員：最終評価142名、中間評価17名 ・評価項目： <ul style="list-style-type: none"> 20、21年度実績報告書 （教育領域・研究領域・地域貢献領域・学内貢献領域） 授業評価結果等 ・評価方法： <ul style="list-style-type: none"> 一次評価（部局長）、二次評価（各領域担当理事）を経て役員会にて各教員の評点を決定 対象教員には、個人毎に評点を通知 各教員から結果への異議申立（22件） 異議申出審査機関（法人の役員及び監事で構成）にて、内容を審査のうえ、異議申立者に文書で通知（希望者とは役員面談を実施） 役員会にて最終確定 <p>上記の評価結果を再任可否の参考として活用したほか、再任契約における年俸改定に反映させた。</p> | | <p>教員評価の結果を再任可否の参考とするほか、年俸改定に反映させるなど、評価結果の処遇への反映がなされており、高く評価される。</p> <p>また、評価制度全体の検証、授業評価もなされており、年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|---|---|----|-------------------|
| <p>教育、研究、地域貢献、組織貢献等の領域に対して、質的な評価も含めた総合的な観点から教職員の評価を行う制度の確立を目指す。</p> <p>部局等の特徴が反映されるような多様性のある評価システムの確立を目指す。</p> | <p>上記教員評価を実施する課程等において、より良い制度とするために検証を行うとともに、引き続き専門家による授業評価を実施する。</p> <p>部局等の特徴が反映されるようなウエイト付けを行い、多様性のある評価システムの確立を目指す。</p> | <p>最終評価を終えたことから、役員会で評価制度全体の検証を行い、その結果を運用改善事項としてまとめ各部局長に通知し、次年度からの評価制度に反映させることとした。 また、22年度の新規採用教員に対し、制度の理解を深めてもらうために、引き続き評価制度等の説明会を実施した（各キャンパス1回）。 授業評価については、これまでの4年間で2回実施しており、この結果を検証したうえで、引き続き3回目を実施している。</p> <p>教員については、職務（教授、准教授、助教等の役職別、学部（研究科）、総合科学教育研究センター、木材高度加工研究所の勤務別）に応じて各評価領域（教育、研究、地域貢献及び学内貢献）で求められる成果が異なることを踏まえ、各教員個々の特性・自立性を尊重して各評価領域のウエイト付けを実施している。 また、事務職員については、職責に応じた評価シート（6種類）により業務評価、能力評価を実施したほか、マネジメント・チェック（部下が上司を評価）を実施した。</p> | | |

| | | | | 評定 |
|--|--|---|----|---|
| 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | A |
| 1 自己財源の確保に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| <p>地域社会の要望に応じた有料の講習・研修制度の実施を検討する。</p> <p>知的財産の適正な管理や積極的な公表により、企業等との連携を図り、技術移転を積極的に進めることにより特許、技術指導等の収入増加に努める。</p> | <p>引き続き、共同研究員の受入に係る諸経費を派遣元企業から負担してもらう研究料の確保に努める。</p> <p>知的財産の適正な管理とホームページや印刷媒体による積極的な公表、地域連携・研究推進センターのコーディネータ活動等により、技術移転を積極的に進め、特許や技術指導等の収入確保に努める。</p> | <p>一昨年度新設した研究料は、昨年度より受入実績が増えて3件（生物資源科学部1件、木材高度加工研究所2件）。このほかに受託分析を47件受けた。</p> <p>本学の知的財産を「特許・実用新案集」として公表したほか、知的財産担当コーディネーターが積極的に関わり技術移転に取り組んだ。 ・22年度技術移転収入：6件（350千円）</p> | | <p>外部資金の獲得が引き続き良好であり、特に受託事業等が件数、金額ともに大きな伸び（17件増、23百万円増）を示しており高く評価される。</p> |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----|-----------------------------|---------|--------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|----------|---------------------------|-------|---------------------------|--|--|
| <p>各種研究助成金等の公募情報等を、組織としての確かつ迅速に把握・収集し、学内への周知を図って、外部資金の増加に努める。</p> <p>産学官民連携を推進し、受託研究費や奨学寄附金等の外部資金の獲得に努める。</p> <p>上記の施策をより一層推進させるため、地域共同研究センターのコーディネート機能を充実させ、産学官連携・地域連携による共同研究・受託研究ニーズの掘起しを行う。</p> | <p>各種公募情報等を、組織としての確かつ迅速に把握・収集し、地域連携・研究推進センターのイントラネットやコーディネーターを介して学内への周知を図り、外部資金の増加に努める。</p> <p>あらゆる機会を通じて本学の研究シーズを発信しながら、産学官民連携を推進し、共同研究及び受託研究費等の外部資金の獲得に努める。</p> <p>連携協力協定締結の金融機関やあきた企業活性化センター等とも連携しながら、地域連携・研究推進センターのコーディネート機能を充実させ、産学官連携・地域連携による共同研究・受託研究ニーズの掘起しを行う。</p> <p>民間企業から性能検査・解析業務の受託等によって、受託事業収入の確保に努める。</p> | <p>外部資金説明会への参加やインターネット等で積極的に公募情報を収集した。収集した公募情報はイントラネットを活用して迅速に学内周知を図ったほか、コーディネーターが個別相談に対応した。</p> <p>また、科学研究費補助金、JST事業、NEDO事業についての学内説明会を本荘キャンパス、秋田キャンパスのそれぞれで開催した。</p> <p>外部資金獲得に努めた結果、22年度の状況は以下の結果となった。</p> <p>カッコ内は対前年比</p> <table border="0"> <tr> <td>総額</td> <td>: 293件、477百万円 (33件増、21百万円増)</td> </tr> <tr> <td>うち受託研究費</td> <td>: 80件、215百万円 (4件減、5百万円減)</td> </tr> <tr> <td>共同研究費</td> <td>: 48件、33百万円 (増減無、8百万円増)</td> </tr> <tr> <td>奨学寄附金</td> <td>: 58件、29百万円 (7件増、1百万円減)</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>: 57件、119百万円 (13件増、4百万円減)</td> </tr> <tr> <td>受託事業等</td> <td>: 50件、82百万円 (17件増、23百万円増)</td> </tr> </table> <p>(四捨五入により合計値は合わない)</p> <p>地域連携・研究推進センターが、あきた企業活性化センターや本荘由利産業科学技術振興財団等の関係財団、そして本学と産学連携協定を結んだ金融機関とも連携し、共同研究等のニーズの掘り起こしを行った。</p> <p>22年11月、客員産学連携コーディネーター制度を導入し、連携協力協定先である秋田銀行の行員16名に委嘱した。協定先のネットワークを活用して、より幅広く企業ニーズを把握し的確に産学連携活動を推進すべく、今後委嘱先を広げていく。</p> <p>民間企業等からの試験・解析業務受託により、50件、82百万円の受託事業収入を確保した。</p> | 総額 | : 293件、477百万円 (33件増、21百万円増) | うち受託研究費 | : 80件、215百万円 (4件減、5百万円減) | 共同研究費 | : 48件、33百万円 (増減無、8百万円増) | 奨学寄附金 | : 58件、29百万円 (7件増、1百万円減) | 科学研究費補助金 | : 57件、119百万円 (13件増、4百万円減) | 受託事業等 | : 50件、82百万円 (17件増、23百万円増) | | |
| 総額 | : 293件、477百万円 (33件増、21百万円増) | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち受託研究費 | : 80件、215百万円 (4件減、5百万円減) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同研究費 | : 48件、33百万円 (増減無、8百万円増) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 奨学寄附金 | : 58件、29百万円 (7件増、1百万円減) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科学研究費補助金 | : 57件、119百万円 (13件増、4百万円減) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託事業等 | : 50件、82百万円 (17件増、23百万円増) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | | 評定 |
|---|--|--|----|---|----|
| 2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 | | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | |
| <p>業務の外部委託、他大学との共同事務処理の検討及び推進を図る。</p> <p>他大学（特に私立大学）との比較における事務効率改善を積極的に行う。</p> <p>省エネルギーに対する意識啓発を行い、その推進に努める。</p> | <p>業務の外部委託、他大学との共同事務処理の可能性を調査する。</p> <p>他大学の事務組織体制について調査を行い、本学の事務改善を進める。</p> <p>省エネルギーに対する意識啓発の継続とともに、改正省エネ法で定められている中長期計画を策定しその実践に努める。又“環境に優しい大学”を目指し、全学組織として“県大エコ委員会（仮称）”を立ち上げ活動を始める。</p> | <p>施設設備等の外部委託について、委託仕様（積算単価、保守範囲）の見直しにより、コストを削減した。 ・対前年比：約10,289千円減</p> <p>事務改善については、新たに始まった内部監査の指摘等を参考に科学研究費補助金事務及び資産管理事務等の改善を実施した。</p> <p>これまでの省エネルギー対策の結果を検証するため、全学で消費されているエネルギーの総量を集計しており、その結果は次のとおりであるが、22年度は猛暑により使用量が対前年度比4.0パーセント増加している。 ・全学総エネルギー使用量（原油換算値k） 19年度：4,417 20年度：4,288 21年度：4,260 22年度：4,434</p> <p>こうした結果を踏まえ、22年度にあっては改正省エネ法に基づく本学の中期計画を作成し、国に提出した。今後は、本計画に基づく施設整備の更新を進めるとともに、学内に省エネ推進組織を立ち上げ計画目標を達成することとしている。 これにより向こう3年間の省エネ効果は年1パーセント減（対前年度比）と見込んでいる。</p> | | <p>年度計画を順調に実施していると認められるが、一層の組織的な取り組みが期待される。</p> | |

| 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | | 評定 |
|--|--|--|----|------------------------------|----|
| 3 資産活用に関する目標を達成するための措置 | | | | | A |
| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | |
| <p>施設・設備の共同利用の推進や施設の運営方法の改善を図り、効率的な運用に努める。</p> | <p>資産の共同利用を推進するため、施設・設備の運営方法の改善を図り、効率的な運用に努める。</p> | <p>生物資源科学部において、共通機器管理室を設置（専任の准教授を配置）し、共通機器の維持管理及び機器使用講習会等を実施している。</p> <p>秋田県が、公設試験研究機関、本学、秋田大学が保有する研究機器の有効利用（相互利用等）を推進するために構築した「研究機器相互利用システム」に36件の機器を登録している。</p> | | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> | |

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|---|--|---|----|-------------------|
| <p>定期的な資産の点検及び評価を実施する。</p> <p>教育研究に支障のない限り学内施設を開放し、収益を得るとともに、学会活動や地域活動での有効活用に供する。</p> | <p>定期的な資産の点検及び評価を実施する。</p> <p>講義室、講堂、屋外運動施設など需要の高い学内施設を中心に開放し、学会活動や地域活動での有効活用に供する。</p> | <p>固定資産全量について、使用責任者からの調査票徴収による点検及び現物確認による実査を行い、現物の有無、使用状況等について適切な管理を行った。</p> <p>講義室等の室内施設については、講義の支障とならないよう調整を図りながら開放している。また、野球場、陸上競技場等の屋外施設についてもサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら施設を開放している。</p> <p>特に22年度は、県立陸上競技場や市営陸上競技場の改修により秋田市内の各小中高等学校からグラウンドの使用申し込みが多数あり、地域貢献の面からも可能な限り開放している。使用料については、使用場所・目的等により必要があれば減免措置等を講じながら、定められた使用料等を徴収している。</p> | | |

| | |
|--|---------|
| 教育・研究及び組織運営に関する自己点検評価等に関する目標を達成するためにとるべき措置 | 評定 A |
|--|---------|

| | |
|-------------------------------|---|
| 1 自己点検・評価システムに関する目標を達成するための措置 | A |
|-------------------------------|---|

| 中期計画の項目 | 年度計画の項目 | 年度計画に係る実績 | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|--|---|----|------------------------------|
| <p>全学的なPDCA (Plan - Do - Check - Action) サイクルを保證する組織体制を確立する。</p> | <p>平成21年度自己点検・評価結果による指摘事項の改善状況を確認しながら、平成22年度自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書をまとめる。</p> <p>大学認証評価機関へ平成22年度大学評価を申請し、その評価結果を受けて、改善方策等必要な措置に取り組む。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・全学自己評価委員会を中心に、22年度自己点検・評価報告書を作成した。前年度の自己点検・評価における改善すべき事項について、「平成22年度改善状況」としてその後の状況や見解を記述した。理事長は各本部長及び各部局長に改善への取組を指示し、23年度自己点検・評価において、さらに改善状況を検証することとした。 ・22年度(財)大学基準協会による大学評価を申請し、23年3月大学基準に適合するとの評価結果を受けた。改善すべき「助言項目」が4項目のほか、国際交流の活性化など今後必要とされる取組も意見として付されていた。役員会等の場を通じて理事長が指摘事項等の改善実施を指示し、23年度自己点検・評価の中で達成状況をとりまとめることとした。 | | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 教育・研究及び組織運営に関する自己点検評価等に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | |
|---|---|--|-----|-----------------------------------|
| | | | | 評 定 |
| 2 説明責任に関する目標を達成するための措置 | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 に 係 る 実 績 | 評 定 | 評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等 |
| <p>大学案内や大学のホームページなどの充実を図り、県民や学生等への説明責任を果たす。</p> <p>公開講座の実施などにより、教育研究の成果を公表し、成果の有効活用を図る。</p> <p>教育研究の成果が活用されているかを定期的に点検する。</p> | <p>県内主要駅に掲出した広告の更なる活用を図るとともにパンフレットやホームページの充実を図り、より迅速な情報の発信に努める。 情報公開と説明責任の観点から、大学認証評価機関による外部評価、財務諸表、決算報告書、事業報告書、監査報告書等をホームページに掲載し、さらに大学の窓口で閲覧できるようにする。</p> <p>公開講座をはじめ、学部等において実施する研究成果発表会、県内他大学、試験研究機関等の研究発表会・産学官連携フォーラムなど多様な機会を通じて教育研究成果の発信に努める。</p> <p>教育研究成果の活用状況について自己点検評価等を通じて点検を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 秋田キャンパス及び本荘キャンパスの最寄り駅に掲載した広告は、公開講座や講演会及び入試関係などの最新情報を定期的に入れ替え、パンフレット、ホームページ、ポスターなどの媒体も内容の充実にも努めた。特に、ホームページは情報公開の主要なツールと捉え、情報量の拡大を図るとともに、教育情報の公開を学外からも容易に閲覧できるコンテンツを整備した。 学内向け情報提供については、掲示版（紙媒体）だけではなく、教職員及び学生が自由に閲覧し利用できるイントラネットホームページをリニューアルし、周知情報の掲載や指示・伝達に活用した。 両学部、研究所において、研究成果発表会やフォーラムを開催した。また、研究活動の業績を冊子にして他大学や研究機関に配布した。 国内外の学会のほか、県や自治体、NPO法人、産学連携支援機関の主催するシンポジウム・フォーラムなどあらゆる機会を活用して研究成果の発表と研究活動の紹介に努めた。 ホームページのデザイン及びコンテンツをリニューアルし教員紹介や研究紹介を容易に検索し研究活動に触れることができるようにした。 21年度、22年度自己点検・評価報告書において、大学の社会貢献として「教育研究成果の社会への還元状況」について点検を行った。 受託研究・共同研究が順調に推移し、県内企業への特許実施許諾などの技術移転も年間数件行われ、商品等の実用化に至った研究開発は年々増加し20件に達した。その中には学生が共同研究を通じて就職した企業もある。 今後も「地域連携・研究推進センター」を中心に、企業との連携やコーディネート活動を強化し、地域貢献、研究成果還元に力を入れていくこととした。 | | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

評 定

A

その他業務運営に関する重要事項

| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 に 係 る 実 績 | 評 定 | 評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等 |
|--|--|--|-----|-----------------------------------|
| <p>労働安全衛生法等に依拠した安全教育と研修を実施するとともに、環境改善のための設備の改善・充実を図る。</p> <p>機器及び各種施設等について中長期的な整備・更新計画を策定し、実施する。</p> | <p>安全意識の高揚を図るための各種事業を実施するとともに、キャンパス安全衛生パトロールを強化する。</p> <p>各種施設、設備等についてキャンパス毎に、中長期的な整備・更新計画に基づき、これらの現況及び予算等を勘案しながら順次実施する。</p> | <p>安全衛生意識の高揚を図るため、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質等取扱者講習会（7月 外部講師） ・生活習慣病予防講習会（9月 産業医） ・全学安全衛生委員会（11月） ・作業環境測定（年2回） <p>また、環境改善のためのキャンパスパトロールを実施した。</p> <p>全学の各種施設・設備について、中長期の整備更新計画を策定しており、予算・設備等の状況等を見極めながら順次実施する。</p> | | <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p> |

| 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | | | | | | 評定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|---|---|---|--------|--------|-----------------------|--------|--------|-------|---------|-----|----------|-----|-------|-------|---|--|--------|--------|--------|--------|---------|-----|-----|--------|-------|-------|-------|-----|---|--|--------|---|--|---|---|----|--------|--------|-----------|--------|-----------|---------|---------|-------|---------|---|-----------|--------|--------|-----------|---------|---------|-----|-----------|-------|---------|---|-----------|--|--|---|---|----|--------|--------|-----------|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---|--|-----------|--------|--------|-----------|---------|---------|-----|-----------|-------|---------|-----|--|---|--|-----------|--|
| 1 予算 | | | | | | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中期計画の項目 | | 年度計画の項目 | | 年度計画に係る実績 | | 評定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成18年度～平成23年度 (単位：百万円) | | 平成22年度予算 (単位：千円) | | 平成22年度決算 (単位：千円) | | | 年度計画を順調に実施していると認められる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>26,220</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>6,674</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>34,633</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支 出</td> <td>教育研究経費</td> <td>10,605</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>20,943</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>34,633</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 | 分 | 金額 | 収 入 | 運営費交付金 | | 26,220 | 授業料等収入 | 6,674 | 受託研究等収入 | 421 | 施設整備費補助金 | 318 | その他収入 | 1,000 | 計 | | 34,633 | 支 出 | 教育研究経費 | 10,605 | 受託研究等経費 | 421 | 人件費 | 20,943 | 一般管理費 | 2,346 | 施設整備費 | 318 | 計 | | 34,633 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,837,304</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,150,713</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>253,734</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>121,813</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363,564</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支 出</td> <td>教育研究経費</td> <td>1,474,755</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>253,734</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,152,799</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>482,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363,564</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 | 分 | 金額 | 収 入 | 運営費交付金 | 3,837,304 | 授業料等収入 | 1,150,713 | 受託研究等収入 | 253,734 | その他収入 | 121,813 | 計 | 5,363,564 | 支 出 | 教育研究経費 | 1,474,755 | 受託研究等経費 | 253,734 | 人件費 | 3,152,799 | 一般管理費 | 482,276 | 計 | 5,363,564 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,837,304</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,217,309</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>363,914</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>318,212</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>257,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5,994,177</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支 出</td> <td>教育研究経費</td> <td>1,817,810</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>358,771</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,105,233</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>482,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5,764,209</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 | 分 | 金額 | 収 入 | 運営費交付金 | 3,837,304 | 授業料等収入 | 1,217,309 | 受託研究等収入 | 363,914 | 目的積立金取崩 | 318,212 | その他収入 | 257,437 | 計 | | 5,994,177 | 支 出 | 教育研究経費 | 1,817,810 | 受託研究等経費 | 358,771 | 人件費 | 3,105,233 | 一般管理費 | 482,394 | その他 | | 計 | | 5,764,209 | |
| 区 | 分 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 入 | 運営費交付金 | 26,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 授業料等収入 | 6,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等収入 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設整備費補助金 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他収入 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 34,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 出 | 教育研究経費 | 10,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等経費 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 人件費 | 20,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般管理費 | 2,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設整備費 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 34,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 | 分 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 入 | 運営費交付金 | 3,837,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 授業料等収入 | 1,150,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等収入 | 253,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他収入 | 121,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 5,363,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 出 | 教育研究経費 | 1,474,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等経費 | 253,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 人件費 | 3,152,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般管理費 | 482,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 5,363,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 | 分 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 入 | 運営費交付金 | 3,837,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 授業料等収入 | 1,217,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等収入 | 363,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 目的積立金取崩 | 318,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他収入 | 257,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 5,994,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 出 | 教育研究経費 | 1,817,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受託研究等経費 | 358,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 人件費 | 3,105,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般管理費 | 482,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 5,764,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>[人件費の見積り] 期間中総額20,943百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員給料諸手当、法定福利費及び退職手当に係るものであり、平成19年度以後は、平成18年度の人件費と同額で試算している。</p> <p>[運営費交付金の算定ルール] 中期目標・計画の達成のために必要と考えられる標準的な支出経費に各年度の特異要素を加算した合計額から、見込まれる標準的な収入を差し引いた額を、各年度の運営費交付金額とする。</p> <p>運営費交付金額 = 支出 - 収入 支出 = A (直接教育費等経費) + B (その他教育費等経費) + C (人件費) + D (特殊経費) 収入 = E (授業料) + F (入学料) + G (入学検定料) + H (受託収入) + I (補助金) + J (その他収入)</p> | | <p>[人件費の見積り] 期間中総額 3,152,799千円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当並びに引継教員退職手当並びに法定福利費に相当する費用である。</p> | | <p>人件費の支出実績：期間中、3,105,233千円を支出した。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当並びに引継教員退職手当並びに法定福利費に相当する費用である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

評 定

2 収支計画

A

| 中 期 計 画 の 項 目 | | | 年 度 計 画 の 項 目 | | 年度計画に係る実績 | | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 | |
|---------------------------|---|--------|-------------------|---|-------------------|---------------|-----|-----------------------|-----------|
| 平成18年度～平成23年度 (単位：百万円) | | | 平成22年度 (単位：千円) | | 平成22年度 (単位：千円) | | | 年度計画を順調に実施していると認められる。 | |
| 区 | 分 | 金 額 | 区 | 分 | 金 額 | 区 | 分 | | 金 額 |
| 費用の部 | | 37,410 | 費用の部 | | 6,239,101 | 費用の部 | | | 6,326,976 |
| 教育研究経費 | | 10,399 | 教育研究経費 | | 1,274,755 | 教育研究経費 | | 1,290,323 | |
| 受託研究等経費 | | 421 | 受託研究等経費 | | 253,734 | 受託研究等経費 | | 297,851 | |
| 人件費 | | 20,943 | 人件費 | | 3,152,799 | 人件費 | | 3,108,006 | |
| 一般管理費 | | 2,350 | 一般管理費 | | 482,276 | 一般管理費 | | 546,674 | |
| 減価償却費 | | 1,223 | 減価償却費 | | 1,075,537 | 減価償却費 | | 1,077,761 | |
| 臨時損失 | | 2,074 | 雑損 | | | 雑損 | | 6,359 | |
| 収益の部 | | 37,410 | 収益の部 | | 6,239,101 | 収益の部 | | 6,539,648 | |
| 運営費交付金収益 | | 26,014 | 運営費交付金収益 | | 3,837,304 | 運営費交付金収益 | | 3,848,627 | |
| 授業料等収益 | | 6,674 | 授業料等収益 | | 950,713 | 授業料等収益 | | 1,039,205 | |
| 受託研究等収益 | | 421 | 受託研究等収益 | | 253,734 | 受託研究等収益 | | 361,260 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | | 1,091 | 資産見返物品受贈額戻入 | | 959,473 | 資産見返物品受贈額戻入 | | 884,797 | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | | 132 | 資産見返運営費交付金等戻入 | | 88,219 | 資産見返運営費交付金等戻入 | | 121,377 | |
| 雑益 | | 1,004 | 資産見返寄附金戻入 | | 14,480 | 資産見返寄附金戻入 | | 21,096 | |
| 臨時利益 | | 2,074 | 資産見返補助金等戻入 | | 13,365 | 資産見返補助金等戻入 | | 1,447 | |
| 純利益 | | 0 | 雑益 | | 121,813 | 雑益 | | 261,835 | |
| | | | 物品受贈益 | | | 物品受贈益 | | 0 | |
| | | | その他収益 | | | その他収益 | | 261,835 | |
| | | | 純利益 | | 0 | 純利益 | | 212,672 | |
| | | | | | | 目的積立金取崩額 | | 35,854 | |
| | | | | | | 総利益 | | 248,527 | |

| 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | | | | | 評 定 | |
|----------------------------|-------------------|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----------------------|
| 3 資金計画 | | | | | A | |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | | 年度計画に係る実績 | | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| 平成18年度～平成23年度 (単位：百万円) | 平成22年度 (単位：千円) | | 平成22年度 (単位：千円) | | | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 区 分 金 額 | 区 分 金 額 | 区 分 金 額 | 区 分 金 額 | | | |
| 資金支出 | 34,633 | 資金支出 | 5,363,564 | 資金支出 | 5,746,990 | |
| 業務活動による支出 | 34,113 | 業務活動による支出 | 5,151,492 | 業務活動による支出 | 5,237,846 | |
| 投資活動による支出 | 520 | 投資活動による支出 | 200,000 | 投資活動による支出 | 489,496 | |
| 財務活動による支出 | 0 | 財務活動による支出 | 12,072 | 財務活動による支出 | 22,597 | |
| 次期中期目標期間への繰越金 | 0 | 次年度への繰越金 | 0 | 次年度への繰越金 | -2,951 | |
| 資金収入 | 34,633 | 資金収入 | 5,363,564 | 資金収入 | 5,746,990 | |
| 業務活動による収入 | 34,319 | 業務活動による収入 | 5,361,244 | 業務活動による収入 | 5,673,615 | |
| 運営費交付金による収入 | 26,220 | 運営費交付金による収入 | 3,837,304 | 運営費交付金による収入 | 3,837,304 | |
| 補助金等による収入 | 0 | 補助金等による収入 | 22,100 | 補助金等による収入 | 38,703 | |
| 授業料等による収入 | 6,674 | 授業料等による収入 | 1,150,713 | 授業料等による収入 | 1,175,496 | |
| 受託研究等による収入 | 421 | 受託研究等による収入 | 253,734 | 受託研究等による収入 | 363,834 | |
| その他収入 | 1,004 | その他収入 | 97,393 | その他収入 | 258,276 | |
| 投資活動による収入 | 314 | 投資活動による収入 | 2,320 | 投資活動による収入 | 2,985 | |
| 財務活動による収入 | 0 | 財務活動による収入 | 0 | 財務活動による収入 | 0 | |
| | | 前年度からの繰越金 | 0 | 前年度からの繰越金 | 70,390 | |

| 短期借入金の限度額 | | | | | 評 定 | |
|---|--|--|-----------|--|-----|-------------------|
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | | 年度計画に係る実績 | | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| 運営費交付金等の受入の遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を5億円（運営費の月平均の1カ月相当額）とする。 | 運営費交付金等の受入遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を5億円（運営費の月平均の1カ月相当額）とする。 | | 借入実績なし | | | |

| 重要な財産の譲渡等に関する計画 | | | | | 評 定 | |
|-----------------|---------------|--|-----------|--|-----|-------------------|
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | | 年度計画に係る実績 | | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| なし | なし | | なし | | | |

| 剰余金の使途 | | | | 評 定 |
|--|--|--|-----|-------------------|
| | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年度計画に係る実績 | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| 中期計画期間中に生じた剰余金は、以下の経費に充てる。教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費 | 目的積立金の一部を取り崩し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るため、以下の経費に充てる。 ・施設整備（各キャンパスキーボックスシステムほか） ・備品整備（バイオテクノロジーセンターDNA塩基配列解析システムほか） | 19事業年度剰余金残額 246,181千円、 20事業年度剰余金残額 174,439千円、 21事業年度剰余金残額 225,422千円の合計 646,042千円のうち、318,212千円を取り崩し、以下のとおり活用して教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てた。 ・施設整備（各キャンパスキーボックスシステムほか） ・備品整備（バイオテクノロジーセンターDNA塩基配列解析システムほか） | | 適切であると認められる。 |

| 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項 | | | | 評 定 |
|--|--|--|--|-----|
| | | | | A |

| 1 施設・設備等の整備に関する計画 | | | | 評 定 |
|-------------------|--|--|--|-----|
| | | | | A |

| 中 期 計 画 の 項 目 | | | 年 度 計 画 の 項 目 | | | 年度計画に係る実績 | | | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
|--|-----|---------------|---------------|-----|-----|---|---------|-----|--|-----------------------|
| (単位：百万円) | | | (単位：千円) | | | (単位：千円) | | | | |
| 整備内容 | 予定額 | 財 源 | 整備内容 | 予定額 | 財 源 | 整備内容 | 実績額 | 財 源 | | |
| 農場暗渠設備整備 | 41 | 運営費交付金(41) | なし | | | ・施設整備 | | | 決算剰余金 (318,212) 運営費交付金等 一般財源 (5,608) | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 大潟キャンパス校舎等改修 | 318 | 施設整備費補助金(318) | | | | 本荘キャンパス機械機器格納庫 | 34,314 | | | |
| | | | | | | 秋田キャンパスキーボックスセキュリティシステム更新 | 36,523 | | | |
| | | | | | | 秋田キャンパスバイオテクノロジーセンターDNA塩基配列解析システム更新 | 13,368 | | | |
| | | | | | | 秋田・本荘キャンパス回転ドア改修等 | 23,520 | | | |
| | | | | | | 大潟キャンパス準備室改修、清新寮等空調、木高研ガス漏れ検知器更新等 | 13,126 | | | |
| | | | | | | ・教育研究機器等備品整備 | 197,361 | | | |
| | | | | | | ・農場暗渠設備整備 | 5,608 | | | |
| | | | | | | 合計 | 323,820 | | | |
| 金額については見込であり、今後、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。 | | | | | | 金額については、見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加される場合がある。 | | | | |

| 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項 | | | | 評 定 |
|---|---|--|-----|---------------------------------|
| 2 人事に関する計画 | | | | A |
| 中 期 計 画 の 項 目 | 年 度 計 画 の 項 目 | 年度計画に係る実績 | 評 定 | 評価結果の説明及び特筆すべき事項等 |
| (1) 人事計画の方針及び人員に関する指標 | | | A | 総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 人員計画 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 教育課程の編成、学生数の変動等に柔軟に対応した教職員の配置を行い、教育効果の向上に努めるとともに、人員の抑制を図る。 | 大講座制への移行を活かした柔軟な教員配置を行い、教育効果の向上に努めるとともに、人員の抑制を図る。 | 大講座制を活かした教員採用計画を作成し、教員募集を行った。 | | |
| 人事に関する指標 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 期初の常勤教職員数304人以内 期末の常勤教職員数304人以内 | 教職員数 304人以内 | 期末の常勤教職員数 297人 (教員221人、事務職員76人) | | |
| (2) 人材の確保に関する方針 | | | A | 年度計画を順調に実施していると認められる。 |
| 教職員の人材は、これを広く世界に求め、評価制度や年俸制を導入することにより評価結果が適切に反映される報酬制度を構築して優秀な人材を確保するとともに、任期制の導入により終身雇用の弊害を回避し、人材の流動性を確保する。 | 教職員の人材確保においては、広く周知を図るとともに、評価制度や年俸制により評価結果が適切に反映される報酬制度を確立し、任期制の導入により優秀な人材の確保に努める。 | 優秀な人材を確保するため、教職員の募集は公募制を原則とし、教員の場合は、大学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務局職員（プロパー職員）の場合は、大学ホームページ、リクナビ、新聞（2紙）に掲載するなど広く募集活動をし、複数の最終候補者の役員による面接等を実施した。 | | |